

# 消 防 年 報

平成 26 年版



那賀消防組合

## は　じ　め　に

この年報は、那賀地域の消防現勢及び消防業務の統計を収録し、消防事情を広く一般に紹介するとともに、併せて累年の消防状況を比較検討し、今後の消防行政の運営上の指針の資料とする目的に編集したものです。

内容は、特に記載してあるものを除き、平成26年12月末日をもって収録しました。

本書により、本消防組合の実態をご理解いただくとともに、防火防災思想の高揚を図るため、今後とも関係各位のご指導とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

平成27年2月

那賀消防組合消防本部

# もくじ

## 【概況】

那賀地域の概況及び位置	1	消防組合の沿革	3
那賀消防組合概要	2	平成 25 年中の主な事業・行事	8
組織機構	2	歴代管理者・副管理者・消防長	9

## 【総務】

1 平成 25 年度組合当初予算額	10	職員の年齢及び階級	12
2 各市常備消防費の割合	10	職員の免許等取得状況	12
3 消防組合当初予算の推移	10	職員研修等派遣状況	13
市別人口・世帯数・面積	11		

## 【予防】

予防及び建築概要	14	危険物概要	22
防火対象物数	15	危険物施設の現状	
市別・用途別中高層建築物数	16	1 倍数別設置許可施設数	23
立入検査実施状況	17	2 倍数別完成許可施設数	23
防火管理者選任状況	18	3 市別設置許可施設数	24
消防計画作成状況	19	4 市別完成許可施設数	24
市別・設備別消防用設備等設置届出状況	20	5 年別・区分別危険物施設数	25
市別条例関係届出状況	20	6 類別・区分別危険物施設数	25
建築確認同意事務等処理状況	21	7 高圧ガス等施設の状況	26

## 【火薬類取締】

許可申請・火薬類届出・許可証の返納・公安委員会聴取・立入検査等	27
---------------------------------	----

## 【消防協力団体】

那賀幼少年婦人防火委員会		那賀防火管理協議会の活動状況	30・31
1 組織団体	28		
2 活動状況	29		

## 【防災センター】

防災センターの概要	32	応急手当普及推進事業の状況	33
入館者の状況	33		

## 【防災ひとづくり事業】

防災ひとづくり事業	34・35
-----------	-------

### 【火 災】

火災概要	36	火災発生状況	
火災発生概況	37	1 市別火災発生状況	38
火災等の災害出動状況		2 原因別火災件数	38
1 市別・出動別件数	37	3 市別・月別火災件数	38
2 月別・出動別件数	37	4 用途別・月別火災件数	38
		過去 5 年間の火災発生概要の比較	39

### 【救 急】

救急概要	40	過去 10 年間の市別出動件数表	43
救急概況	41	市別・月別ドクターヘリ・防災ヘリ	
出動件数		要請件数	43
1 月別・署別出動件数表	42		
2 覚知別出動表	42		

### 【救 助】

救助概要	44	月別・事故種別救助出動件数	47
救助活動状況	45	過去 10 年間の救助出動状況	47
市別・月別・事故種別救助出動状況	46		

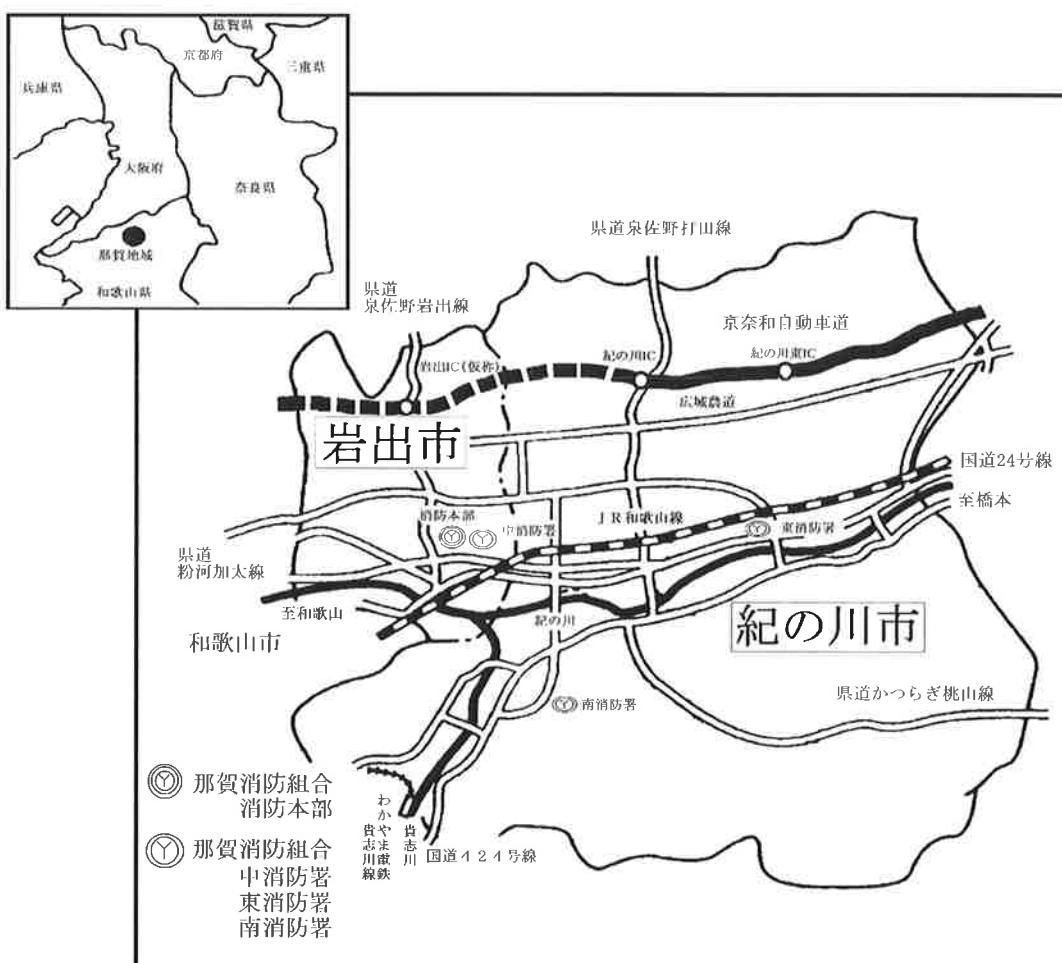
## 1【通 信】

通信概要	48	覚知別・月別災害受信件数	50
受信件数		市別・月別災害受信件数	50
1 受信件数前年対比一覧表	49		
2 携帯 1 1 9 番受信件数	49		
3 携帯 1 1 9 番対応別表	49		

## 那賀地域の概況及び位置

那賀地域は、和歌山県の北部（関西国際空港 25 km 圏）に位置し西は和歌山市、北は和泉山脈を挟んで大阪府に接しています。地勢は 1 級河川「紀の川」が管内中央部を東西に流れ、母なる水は農業や工業に利用され、農工豊かな紀の川平野が形成されています。また、南部は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」にも登録されている日本でも自然遺産として価値の高い紀伊山地に連なり、北部は大阪府に隣接する和泉山脈が東西に走り、龍門山県立自然公園にも指定されている自然環境豊かな地域であります。

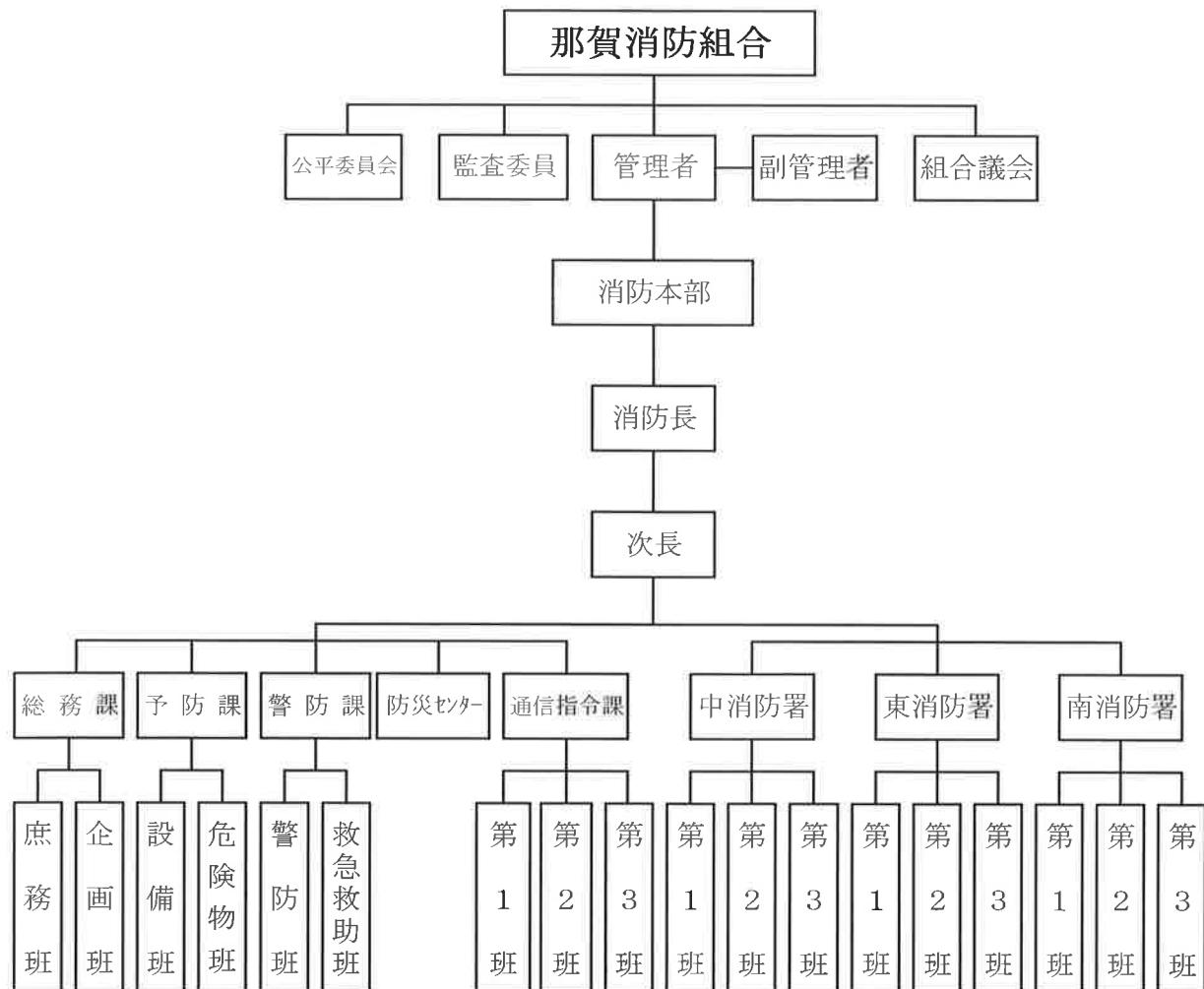
管内面積は、266.74 km<sup>2</sup>で紀の川市、岩出市の 2 市から構成されており、管内人口は 119,659 人（平成 26 年 12 月現在）です。平成 26 年 3 月 30 日には、かねてから整備が進められていた京奈和自動車道の紀北東道路（橋本市と紀の川市の間 16.9 km）が開通し、平成 27 年度には紀北西道路（紀の川市と和歌山市の間 12.2 km）が開通予定であり、産業振興面や防災面での広域的ネットワーク形成が期待されています。



# 那賀消防組合概要

施設名 項目	消防本部・中消防署・東消防署・南消防署
所 在 地	消防本部： 和歌山県岩出市中迫154番地 中消防署： 和歌山県岩出市中迫154番地 東消防署： 和歌山県紀の川市粉河971番地 南消防署： 和歌山県紀の川市桃山町調月1491番地1
構 成 市	紀の川市・岩出市
設 立 年 月 日	昭和49年11月15日
業務開始年月日	昭和50年10月 1日
消 防 職 員 数	128人 (平均年齢41.4歳)
組 合 議 員 数	6人 (紀の川市3人・岩出市3人)

## 組織機構



## 消防組合の沿革

昭和 49 年 11 月	発 足	那賀郡消防組合発足（県知事許可） 和歌山県知事から那賀郡 6 町（打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町）で構成する那賀郡消防組合の設立が許可される
昭和 50 年 10 月	業務開始 職 員 協 定	那賀郡消防組合業務開始 消防職員数 48 人（1 本部、1 署、2 分署） 那賀郡消防組合・和歌山市の消防相互応援協定締結
昭和 51 年 4 月 8 月	職 員 業務開始 訓 練	消防職員 18 人採用、職員数 66 人 東分署、南分署救急業務開始 紀の川河川敷（岩出町）において和歌山県防災総合訓練実施
昭和 52 年 2 月 3 月 10 月	組 織 施 設 運用開始	東、南分署が消防署に昇格（1 本部、3 署） 消防訓練塔完成（鉄筋コンクリート造 16 m） 救助工作車を購入、中消防署へ配備
昭和 53 年 4 月 10 月	職 員 組 織 協 定 運用開始 〃	消防職員 9 人採用、職員数 75 人 機構改革により 1 本部、3 課、3 署となる 阪和林野火災消防相互応援協定締結 水槽付消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
昭和 54 年 2 月 11 月	訓 練 運用開始	消防職員の体力、気力の増進を目指し岩出町根来で耐寒訓練を実施 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
昭和 55 年 4 月 8 月 9 月	職 員 協 定 運用開始 防火委員会	消防職員 6 人採用、職員数 81 人 那賀郡消防組合・野上美里消防組合の消防相互応援協定締結 軽四資機材搬送車 2 台を購入、東・南消防署へ配備 那賀郡幼少年婦人防火委員会発足
昭和 56 年 2 月 4 月	寄 贈 職 員 協 定	(財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 消防職員 10 人採用、職員数 91 人 那賀郡消防組合・伊都消防組合の消防相互応援協定締結
昭和 57 年 7 月 10 月	運用開始 〃	現場指揮車を購入、消防本部へ配備 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
昭和 58 年 10 月 11 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 第 1 回消防広場を開催 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 59 年 4 月 8 月 11 月	職 員 訓 練 行 事	消防職員 6 人採用、職員数 97 人 紀の川河川敷（桃山町）において和歌山県防災総合訓練実施 管内児童を対象に防火ポスター展を開催
昭和 60 年 5 月 6 月 8 月 11 月	消防クラブ 寄 贈 〃 〃	幼年消防クラブ結成式（28 団体） 和歌山県農協共済福祉協会より救急車の寄贈を受け東消防署へ配備 (財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け南消防署へ配備 那賀ライオンズクラブより広報車の寄贈を受ける
昭和 61 年 4 月	組 織	特別救助隊編成
昭和 62 年 8 月	寄 贈	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け中消防署へ配備
昭和 63 年 1 月 9 月	寄 贈 〃	日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 (財)日本消防協会より電源照明車の寄贈を受け中消防署へ配備
平成元年 3 月	訓 練	都市化傾向にある管内において、夜間高層マンション火災総合訓練を実施
平成 2 年 3 月 10 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 那賀郡消防組合 15 周年記念式典及び第 1 回郡民防火大会開催 岩出ロータリークラブよりマイクロバス（29 人乗）の寄贈を受ける

平成 3 年	4月	職 員	消防職員 4 人採用、職員数 101 人
	5月	行 事	全国消防長会広報委員会開催
平成 4 年	8月	訓 練	紀の川河川敷（那賀町）において和歌山県防災総合訓練実施
平成 5 年	4月	施 設	消防緊急通信指令施設 II 型運用開始
	6月	"	那賀郡防災センター竣工
平成 6 年	4月	職 員	消防職員 9 人採用、職員数 105 人
	7月	協 議 会	那賀郡防火管理協議会発足
	10月	協 定 運用開始 "	近畿自動車道松原すさみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定締結 救助工作車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成 7 年	1月	災 害	阪神大震災に伴い神戸市へ応援出動（延べ人数 171 人）
	4月	職 員	消防職員 4 人採用、職員数 108 人
	9月	運用開始	防火広報車を購入し消防本部へ配備、軽四資器材搬送車を購入し中消防署へ配備
	10月	職員派遣 " 行 事	救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人派遣 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 那賀郡消防組合 20 周年記念式典実施
平成 8 年	1月	運用開始	消防ポンプ車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
	3月	協 定 "	和歌山県防災ヘリコプター応援協定締結 県下広域消防相互応援協定締結
	4月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	9月	運用開始	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
	11月	職員派遣 " 運用開始 "	救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人、京都市及び大阪市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 軽四資機材搬送車を購入、南消防署へ配備 広報車を購入、東消防署へ配備
平成 9 年	3月	寄 贈	日本宝くじ協会、(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車の寄贈を受ける
		運用開始	司令車を購入、消防本部へ配備
	"		水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
	4月	職 員	消防職員 9 人採用、職員数 117 人
		職員派遣	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣
	"		救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	9月	"	救急救命士資格取得のため、大阪市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	11月	施 設	地震の揺れを体験できる地震発生体験装置を那賀郡防災センターに設置
平成 10 年	4月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、東京研修所へ 1 人派遣
		職 員	消防職員 10 人採用（県下初の女性消防吏員 2 人、救急救命士有資格者 3 人を含む）、職員数 126 人
		運用開始	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備
	"		高規格救急車を購入、東消防署へ配備
	6月	救 急	救急指導医を委嘱し、職員救急研修実施（年間 3 回）
		運用開始	携帯電話等からの 119 番通報体制システム開始（紀北地区 5 消防本部及び 1 村の代表本部となる）
	9月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、大阪市及び神戸市救急救命士養成所へ各 1 人派遣
	10月	運用開始	司令 2 号車を購入、消防本部へ配備
		寄 贈	岩出ライオンズクラブより指揮車の寄贈を受け消防本部へ配備
	12月	運用開始	広報車を購入、南消防署へ配備
平成 11 年	2月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備
	3月	"	水槽付消防ポンプ自動車を購入、南消防署へ配備
	4月	施 設	防火学習装置「Q & A」を防災センターに設置
		職 員	消防職員 5 人採用（救急救命士有資格者女性 1 人を含む）、職員数 130 人

	5月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
	8月	職 員 運用開始	消防職員(救急救命士有資格者)3人採用(内、女性1人)、職員数133人 資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
	10月	施 設	中消防署前に高輝度電光掲示板設置
	12月	運用開始	はしご付消防自動車(4.1メートル級)を購入、中消防署へ配備
		訓 練	紀の川河川敷(粉河町)において和歌山県防災総合訓練実施
		職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
		寄 贈	貴志川町在住の小西正蔵氏より防災指導車の寄贈を受け、消防本部へ配備
		"	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材一式の寄贈を受ける
平成12年	2月	行 事	郡内の小学4年生を対象に第1回防火ポスター展を開催
	3月	運用開始	広報車を購入、中消防署へ配備
		"	防火広報車を購入、消防本部へ配備
	4月	職員派遣	和歌山県防災航空隊員として、県へ1人派遣
		"	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
	9月	施 設	東消防署前に高輝度電光掲示板設置
		職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
	10月	職 員	消防職員1人採用(救急救命士有資格者女性)、職員数129人
平成13年	1月	運用開始	インターネットホームページ開設
	3月	"	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
		受 賞	第5回防災まちづくり大賞受賞(消防科学総合センター理事長賞)
	4月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
	5月	防 災	防災センター来館者3万人達成
		行 事	21世紀記念防火・救急啓発推進事業を実施
	9月	施 設	南消防署前に高輝度電光掲示板設置
	10月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、救急救命東京研修所及び大阪市消防学校 救急教育センターへ各1人派遣
		訓 練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	11月	運用開始	地震体験車「ぼうさいなまず号」を購入、防災センターへ配備
平成14年	3月	計 画	那賀郡消防組合中・長期計画の答申を受ける
	4月	職 員	消防職員3人採用(救急救命士有資格者)、職員数130人
	5月	行 事	「防災ひとつづくり事業」を実施
	6月	防 災	防災センター来館者4万人達成
	9月	訓 練	第1回那賀郡集団救急事故総合訓練
	11月	運用開始	水難救助資機材搬送車を購入、消防本部へ配備
		訓 練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
		"	第1回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
		受 賞	第5回全国消防広報コンクールに消防組合広報紙「なが119」が入選、入賞作品登載カレンダーが特別賞を受賞
平成15年	2月	訓 練	ドクターへリ運行開始に伴う合同訓練
	3月	職 員	消防職員1人採用(救急救命士有資格者)、職員数129人
	5月	行 事	「防災ひとつづくり事業」を実施
	9月	訓 練	第2回那賀郡集団救急事故総合訓練
		"	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	10月	"	第2回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
		訓 練	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
	11月	運用開始	eメール119番運用開始
		"	舟艇牽引水難救助資機材搬送車を購入、東消防署へ配備

平成16年	5月	行 事	「防災ひとつづくり事業」を実施
	6月	講 習 会	防火対象物定期点検報告制度説明会開催
		訓 練	職員ポンプ操法大会実施
	9月	"	第3回那賀郡集団救急事故総合訓練
	10月	"	第3回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施

		訓 練	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
平成 17 年	2月	寄 贈	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材(AED)の寄贈を受ける
	4月	運用開始	高機能消防指令センター運用開始
	5月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6月	防 災	防災センター来館者 5万人達成
	9月	訓 練	第4回那賀郡集団救急事故総合訓練
	寄 贈		岸和田市在住の児玉輝光氏より救急資機材(AED)の寄贈を受ける
	10月	訓 練	第4回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
	訓 練		緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	行 事		那賀郡消防組合業務開始 30周年記念式典及び消防フェア開催
平成 18 年	3月	運用開始	予防査察車を購入、消防本部へ配備
	5月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6月	防 災	防災センター来館者 6万人達成
	9月	訓 練	第5回集団救急事故総合訓練
	10月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	11月	訓 練	第5回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
	12月	運用開始	資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
平成 19 年	1月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備
	4月	職 員	消防職員 3人採用（救急救命士有資格者）、職員数 131 人
	5月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	9月	訓 練	第6回集団救急事故総合訓練
	10月	訓 練	第6回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
平成 20 年	2月	講 習 会	防火管理者資格取得講習会開催
	3月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4月	職 員	消防職員 5人採用（うち 1名救急救命士有資格者）
	5月	職 員	消防職員 1人採用（救急救命士有資格者） 職員数 132 人
	行 事		「防災ひとづくり事業」を実施
	8月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	9月	訓 練	紀の川市において和歌山県防災総合訓練を実施
平成 21 年	10月	訓 練	第7回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	2月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4月	運用開始	救助工作車「彗星」を購入 中消防署へ配備
	5月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9月	訓 練	和歌山県防災総合訓練に参加
	10月	訓 練	第7回集団救急事故総合訓練を実施
平成 22 年	10月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	11月	訓 練	第8回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	2月	訓 練	和歌山県下緊急消防援助隊紀中ブロック訓練に参加
	2月	講 習 会	防火管理者資格取得講習会開催
	4月	訓 練	春季全国火災予防運動に伴う車両事故想定訓練実施
	5月	職 員	消防職員 6人採用
	5月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8月	訓 練	第8回集団救急事故総合訓練を実施
	10月	訓 練	第9回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

平成 23 年	3月	災害	東日本大震災に対応し、宮城県石巻市へ緊急消防援助隊として出動
	4月	施設	新南消防署造成工事完成
	5月	行事	「防災ひとつくり事業」を実施
	6月	施設	新南消防署庁舎起工
	8月	訓練	警防技術向上訓練実施
	9月	災害	台風 12 号に対応し、新宮市へ応援出動
	10月	訓練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11月	訓練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 24 年	2月	講習会	防火管理者資格取得講習会開催
	3月	行事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4月	職員	消防職員 7 人採用
	5月	行事	「防災ひとつくり事業」を実施
	8月	訓練	紀の川市防災訓練並びに集団救急事故総合訓練を実施
	10月	訓練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11月	訓練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 25 年	3月	行事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4月	職員	消防職員 6 人採用
	5月	行事	「防災ひとつくり事業」を実施
	9月	訓練	第 11 回集団救急事故総合訓練を実施
	10月	訓練	和歌山県下緊急消防援助隊紀北ブロック訓練に参加
		訓練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓練	第 12 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11月	訓練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
		訓練	C S R M 実施訓練
平成 26 年	3月	行事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓練	林野火災防御訓練を実施
	4月	職員	消防職員 3 人採用
	5月	行事	「防災ひとつくり事業」を実施
	6月	訓練	水難事故対応大隊訓練を実施
	10月	訓練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓練	第 13 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11月	訓練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

## 平成26年中の主な事業・行事

- 1月 消防組合出初式挙行  
文化財防火デーに伴う広報及び立入検査



- 2月 防火管理者資格取得講習会  
救急救命士病院実習  
救急技術向上訓練  
運転技術向上訓練
- 3月 1日 消防長による防火啓発  
春季火災予防運動に伴う山林火災訓練  
警防技術向上訓練



- 4月 消防長点検及び人事異動  
救助強化訓練  
新規消防団員指導
- 5月 救助記録会  
消防車両写生画、ポスター及び標語の公募  
那賀防火管理協議会総会
- 6月 危険物施設安全推進講習会開催  
和歌山県消防救助技術会  
小学校児童対象チャレンジ講座開催  
体験型受傷事故防止訓練

- 7月 消防職員委員会  
防火管理者資格取得講習会  
一般建物火災対応中隊訓練  
上級救命講座



- 8月 東近畿消防救助技術指導会  
子ども防災博士意見発表会  
防災ジュニアリーダー講座
- 9月 職員意見発表会  
高齢者防災研修会  
潜水隊技術向上訓練  
「救急の日」「救急医療週間」に伴う街頭啓発



- 10月 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練  
県下消防職員意見発表会  
那賀防火管理協議会消防操法大会
- 11月 秋季全国火災予防運動に伴う  
福祉施設夜間消防総合訓練  
危険物移動タンク貯蔵所街頭検査  
運転技術向上訓練
- 12月 防災ひとつづくり事業「入賞者表彰式・作品展」  
年末火災特別警戒  
(市街地調査、巡回広報、夕暮れパトロール)

### 歴代管理者

初代	林 清	昭和 49 年 11 月 15 日～平成 4 年 10 月 18 日	岩出町長
二代	中村 隆行	平成 4 年 10 月 19 日～平成 8 年 10 月 18 日	岩出町長
三代	中芝 正幸	平成 8 年 10 月 19 日～ 現 在	岩出市長

### 歴代副管理者

初代	田中 功	昭和 49 年 11 月 15 日～昭和 51 年 9 月 17 日	桃山町長
二代	井口 保治	昭和 51 年 9 月 18 日～昭和 54 年 5 月 14 日	粉河町長
三代	堀田 豊治	昭和 54 年 5 月 15 日～平成 4 年 9 月 17 日	桃山町長
四代	岡 正之	平成 4 年 9 月 18 日～平成 11 年 5 月 13 日	粉河町長
五代	山下 忠男	平成 11 年 5 月 14 日～平成 17 年 11 月 6 日	桃山町長
六代	根来 公士	平成 17 年 11 月 7 日～平成 17 年 12 月 10 日	紀の川市長職務執行者
七代	中村 慎司	平成 17 年 12 月 11 日～ 現 在	紀の川市長

### 歴代消防長

初代	森本 繁廣	昭和 50 年 7 月 8 日～昭和 60 年 3 月 31 日
二代	東 熱	昭和 60 年 6 月 1 日～平成 3 年 3 月 31 日
三代	田沼 小一郎	平成 3 年 4 月 1 日～平成 8 年 3 月 31 日
四代	三宅 保	平成 8 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日
五代	道浦 渥	平成 15 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日
六代	田中 照巳	平成 20 年 1 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日
七代	林 照康	平成 24 年 4 月 1 日～ 現 在

# 總務



# 予 算

## 1 平成26年度組合当初予算額

歳 入		(千円)	歳 出		(千円)
款	項	金 額	款	項	金 額
分担金及び負担金	負 担 金	1,308,590	議 会 費	議 会 費	213
使用料及び手数料	手 数 料	1,268	総 務 費	総務管理費	38,017
国 庫 支 出 金	国庫補助金	10	消 防 費	消 防 費	1,473,458
県 支 出 金	県費補助金	10	公 債 費	公 債 費	74,653
繰 越 金	繰 越 金	1	予 備 費	予 備 費	2,500
諸 収 入	預金利子	10	歳 出 合 計		1,588,841
	雑 入	2,952			
組 合 債	組 合 債	276,000			
歳 入 合 計		1,588,841			

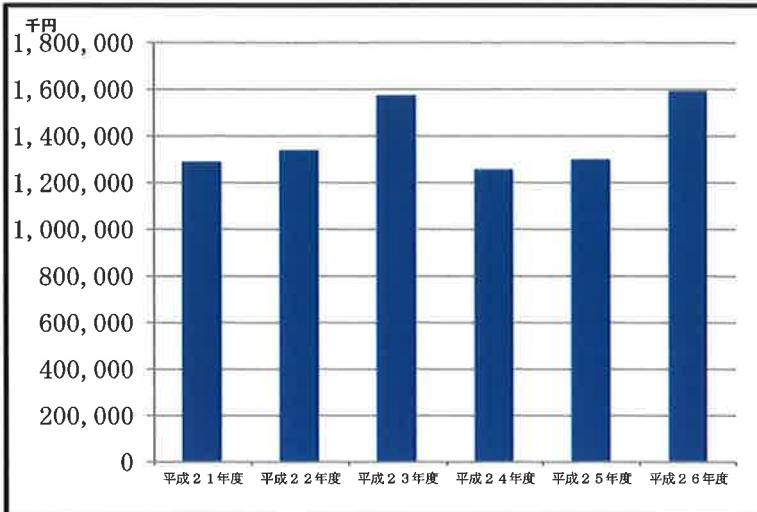
## 2 各市常備消防費の割合

(平成26年度当初予算額)

予算額等 市 别	一般会計予算 A (千円)	常備消防費 予算額 B (千円)	消防費の占める 割 合 B/A (%)
紀の川市	32,080,000	727,900	2.27
岩出市	15,279,900	571,800	3.74
計	47,359,900	1,299,700	2.74

## 3 消防組合当初予算の推移

平成21年度	1,286,478(千円)
平成22年度	1,337,937(千円)
平成23年度	1,569,502(千円)
平成24年度	1,254,286(千円)
平成25年度	1,297,295(千円)
平成26年度	1,588,841(千円)



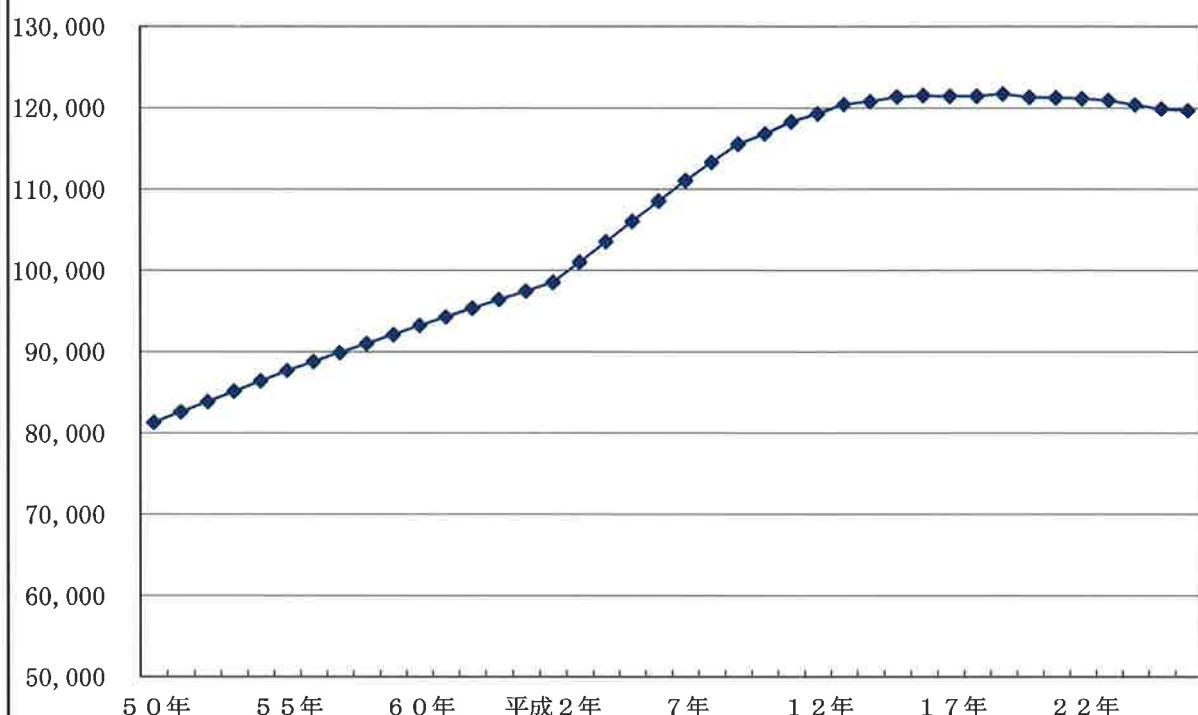
## 市別人口・世帯数・面積

(平成 26 年 12 月末現在)

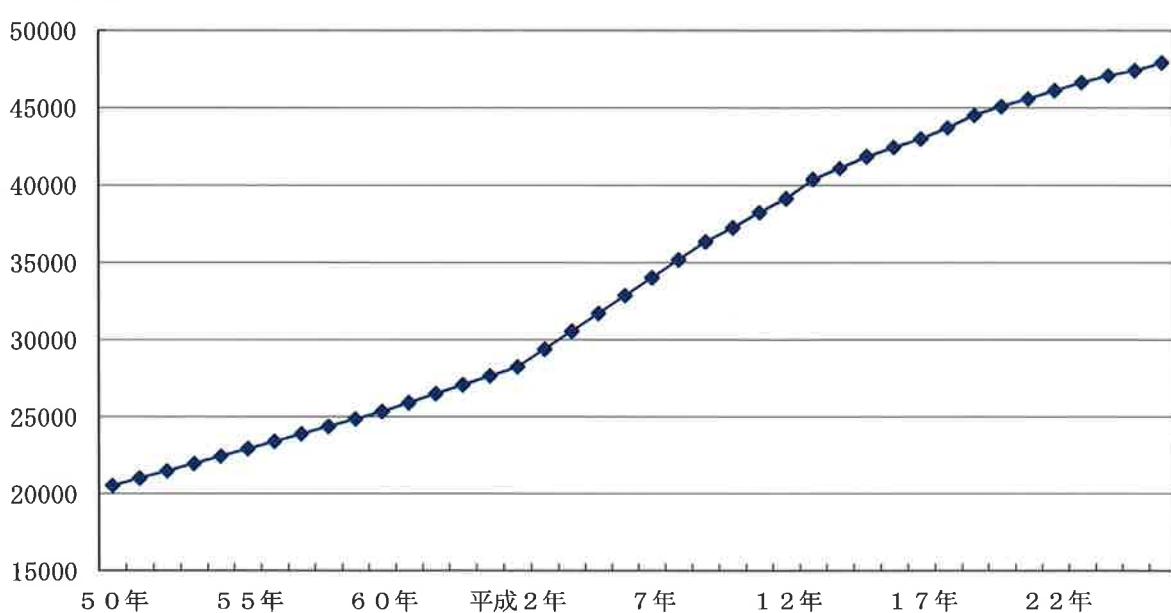
構成市	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km <sup>2</sup> )
紀の川市	65,982	26,192	228.24
岩出市	53,677	21,715	38.50
計	119,659	47,907	266.74

人

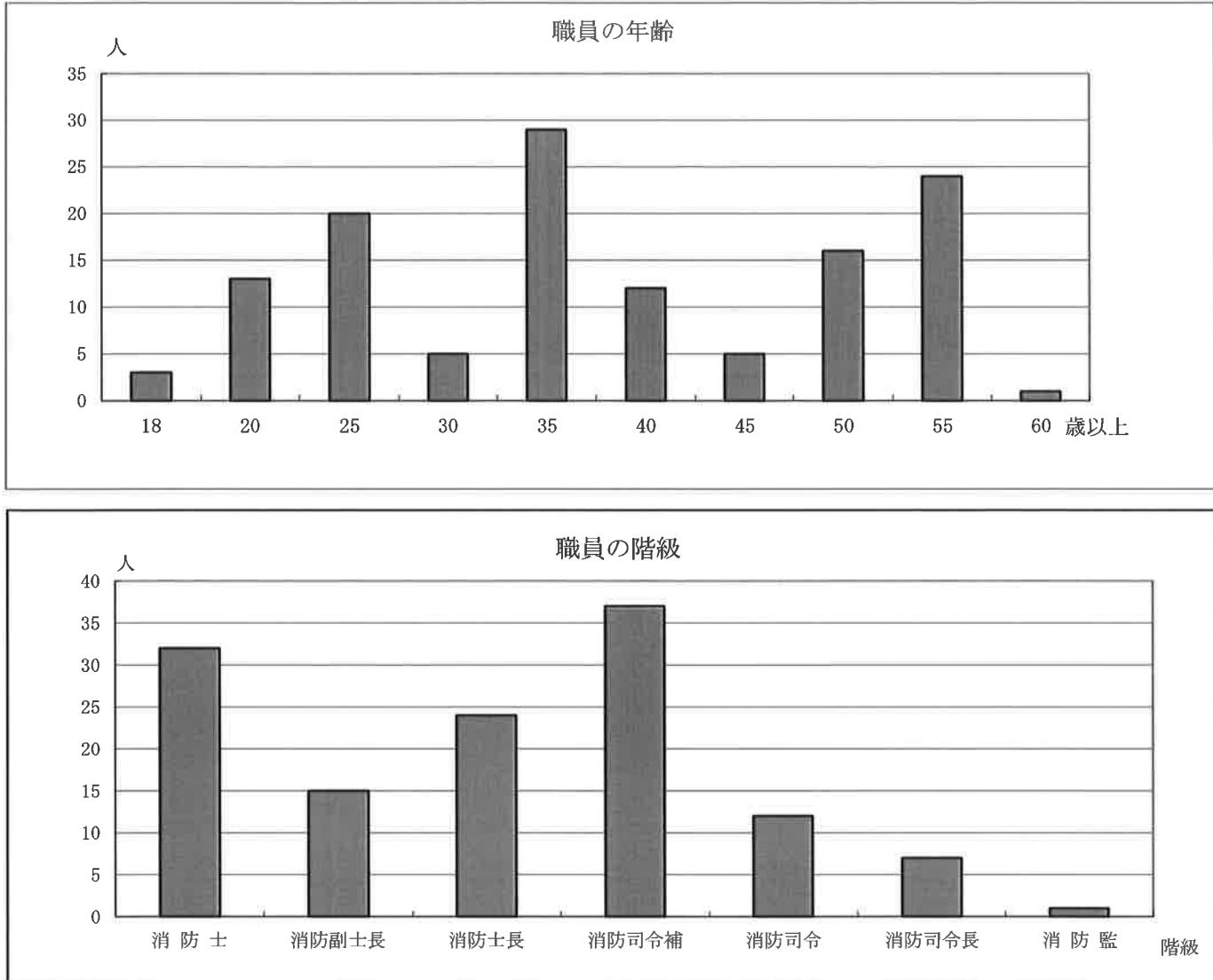
管内人口の推移



世帯



## 職員の年齢及び階級



## 職員の免許等取得状況

種 別	取得者数	種 別	取得者数
普通自動車	128 人	アクアラシング初級	5 人
自動二輪車	50	潜水士	12
大型自動車（一種）	63	ガス溶接技能講習修了	8
大型自動車（二種）	1	衛生管理者（第2種）	1
大型特殊	1	電気工事士（乙種）	2
牽引免許	2	酸素欠乏危険作業従事者	1
車両系建設機械	4	有機溶剤作業主任者	1
第2級陸上特殊無線技士	112	移動式小型クレーン講習受講者	25
特殊無線技士（乙）		玉掛技能講習修了	30
3級アマチュア無線技士	0	消防設備士 甲種 第1類	2
4級アマチュア無線技士	11	消防設備士 甲種 第2類	1
銃所持許可	1	消防設備士 甲種 第4類	2
2級(旧4級)小型船舶操縦士	27	消防設備士 甲種 第5類	1
危険物乙種第4類	13	救急救命士	30
危険物丙種	1	気管挿管認定救急救命士	23
毒劇物取扱免許	0	薬剤投与認定救急救命士	15
高圧ガス取扱者免許	6	専科教育救急科（救急標準課程）	79
可搬ポンプ整備資格者	1	防災管理点検資格者	2
足場組立等作業主任者講習修了	6	防火対象物点検資格者	2
特定化学物質等作業主任者	5	予防技術検定資格者	24

## 職員研修等派遣状況

(平成26年中)

教育機関名	教育・研修科目	派遣人員(人)
和歌山県消防学校	初任科	3
	特殊災害科（特別聴講含む）	11
	救助科（特別聴講含む）	12
	初級幹部科	3
	中級幹部科（特別聴講含む）	6
	救急科	3
	初任科教育講師派遣	7
	救助科講師派遣	5
	救急科講師派遣	9
消防大学校	幹部科	1
	救助科	1
神戸市消防学校	機械課程	1
兵庫県消防長会	火災調査研究会	4
	違反是正研修会	4
	火災調査研修会	3
	部隊指揮研修	2
	水難救助講習	2
	救急救命協議会症例検討会	2
	特別巡回講習会	4
	市町村一般職員一次研修	3
	市町村職員監督者一次研修	3
和歌山県市町村研修協議会	市町村職員監督者二次研修	3
	接遇（クレーム対応）研修	3
	企業会計（公会計）研修	1
	法制執務研修	1
	予防業務研究会	1
	消防技術研修会	2
全国消防長会東近畿支部	消防長研修会	1
	消防研究会	1
	研修会	65
	救命士の処置拡大研修会	8
紀北地域M.C.協議会	救急救命士再教育病院実習	18
	救急救命士気管挿管病院実習	1
	救命士就業前病院実習	1
	救急救命士再教育病院実習	14
和歌山県立医科大学附属病院	救命士就業前病院実習	1
	ドクターベリ症例検討会	5
	救急救命士再教育病院実習	18
公立那賀病院	救命士就業前病院実習	1
	第22回全国救急隊員シンポジウム	1
側急救振興財団	近畿救急医学研究会	4
日本臨床救急医学会	第17回日本臨床救急医学会	1
危険物保安技術協会	危険物施設安全推進講演会	1
(財)消防科学総合センター	防災啓発研修講演会	1
交通安全研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者課程	1
和歌山県公安委員会	安全運転管理者講習会	1
	安全運転副管理者講習会	2
	第17回全国消防救助シンポジウム	1
総務省消防庁	火薬類取締法研修	1
	高压ガス保安法研修	2
	液化石油ガス関係法令研修	2
和歌山县	高压ガス保安法研修	1
地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生研修会	1
甲賀広域行政組合消防本部	第40回女性消防官業務研修会	2
計		256

# 予 防



## 予防及び建築概要

消防法令上の防火対象物数は3,897棟、4階以上の中高層建築物数は157棟を有し、また平成26年の建築確認同意事務処理は128件で、建築物の構造の複雑化が次第に進む傾向にあります。

これらの変化に対応できる予防行政を推進するため、事業所における防火管理体制の充実、春・秋の火災予防運動等を中心として地域における住民防火啓発活動を実施し、ハード・ソフトの両面から積極的に火災予防についての活動を行っています。

## 防火対象物数（棟数）

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合計
1	イ	劇場・映画館	1		1
	ロ	公会堂・集会場	123	58	181
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	6	7	13
3	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケ等個室型店舗	3	1	4
4	イ	料理店等			
	ロ	飲食店	59	87	146
5	4	百貨店・店舗等	115	155	270
5	イ	旅館・ホテル等	9	18	27
	ロ	共同住宅等	203	389	592
6	イ	病院・診療所等	45	42	87
	ロ	老人短期入所施設等	21	20	41
6	ハ	老人デイサービスセンター等	85	31	116
	ニ	幼稚園等	4	6	10
7	7	学校	94	40	134
8	8	図書館等	4	3	7
9	イ	蒸気浴場等		2	2
	ロ	一般の公衆浴場	1		1
10	10	車両の停車場等	2		2
11	11	神社・寺院等	36	17	53
12	イ	工場・作業場	508	174	682
	ロ	スタジオ			
13	イ	駐車場	19	59	78
	ロ	格納庫			
14	14	倉庫	275	91	366
15	15	その他の事業所	234	200	434
16	イ	特定複合用途	194	221	415
	ロ	非特定複合用途	108	74	182
16の2	16の2	地下街			
16の3	16の3	準地下街			
17	17	重要文化財等	38	15	53
18	18	アーケード			
合計		2,187	1,710	3,897	

(注) 「用途別」とは、消防法施行令別表第1による。

## 市別・用途別中高層建築物数

市別・用途別		階数	総数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
総 数			157	87	23	18	6	3	3	10		1	1	2	3
紀 の 川 市			74	55	13	4	2								
岩 出 市			83	32	10	14	4	3	3	10		1	1	2	3
1	イ	劇場・映画館													
	ロ	公会堂・集会場	2		1	1									
2	イ	キヤバレー等													
	ロ	遊技場等													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケ等個室型店舗													
3	イ	料理店等													
	ロ	飲食店													
4		百貨店・店舗等	2	2											
5	イ	旅館・ホテル等	5	2		3									
	ロ	共同住宅等	75	32	7	9	4	3	3	10		1	1	2	3
6	イ	病院・診療所等	6	4	1	1									
	ロ	老人短期入所施設等	5	3	2										
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	1	1										
	ニ	幼稚園等													
7		学 校	9	7	1		1								
8		図書館等													
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般の公衆浴場													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院等	1	1											
12	イ	工場・作業場	7	7											
	ロ	スタジオ													
13	イ	駐車場	1		1										
	ロ	格納庫													
14		倉 庫	2	1	1										
15		その他の事業所	14	9	3	2									
16	イ	特定複合用途	16	12	2	1	1								
	ロ	非特定複合用途	10	6	3	1									
合 計			157	87	23	18	6	3	3	10		1	1	2	3

## 用途別・市別

## 立入検査実施状況

用途別		市別	紀の川市		岩出市		合計	
1	イ	劇場・映画館	1		9		1	
1	ロ	公会堂・集会場	31		9		40	
2	イ	キヤバレー等						
2	ロ	遊技場等	4		4		8	
2	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
2	ニ	カラオケ等個室型店舗	1		1		2	
3	イ	料理店等						
3	ロ	飲食店	16		14		30	
4	イ	百貨店・店舗等	43		28		71	
5	イ	旅館・ホテル等	7		7		14	
5	ロ	共同住宅等			1		1	
6	イ	病院・診療所等	11		6		17	
6	ロ	老人短期入所施設等	21		14		35	
6	ハ	老人デイサービスセンター等	48		13		61	
6	ニ	幼稚園等	2		2		4	
7	イ	学校	2				2	
8	イ	図書館等						
9	イ	蒸気浴場等			3		3	
9	ロ	一般の公衆浴場						
10	イ	車両の停車場等						
11	イ	神社・寺院等	1		1		2	
12	イ	工場・作業場	54		6		60	
12	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
13	ロ	格納庫						
14	イ	倉庫	12				12	
15	イ	その他の事業所	7		5		12	
16	イ	特定複合用途	50		15		65	
16	ロ	非特定複合用途	2		1		3	
16の2	イ	地下街						
16の3	イ	準地下街						
17	イ	重要文化財等	16		5		21	
18	ア	一ケード						
合計			329		135		464	

## 用途別・月別

用途別		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	イ	劇場・映画館	1												1
1	ロ	公会堂・集会場			9	2	4	2	14	6	3				40
2	イ	キヤバレー等													
2	ロ	遊技場等			4					3	1				8
2	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
2	ニ	カラオケ等個室型店舗							1			1			2
3	イ	料理店等													
3	ロ	飲食店	3		4	1	2	7	1		5	4		3	30
4	イ	百貨店・店舗等		8	6	3	8	6	1	3	2	6	14	14	71
5	イ	旅館・ホテル等		8	2						4				14
5	ロ	共同住宅等							1						1
6	イ	病院・診療所等		1	9	1			1			3	2		17
6	ロ	老人短期入所施設等			2		1	1		3	6	2	20		35
6	ハ	老人デイサービスセンター等			2	21	22	1		3	3	2	3	4	61
6	ニ	幼稚園等				4									4
7	イ	学校				2									2
8	イ	図書館等									1				
9	イ	蒸気浴場等		1	1		1								4
9	ロ	一般の公衆浴場													
10	イ	車両の停車場等													
11	イ	神社・寺院等				1							1		2
12	イ	工場・作業場	4	4	2			14	1	5	5	11		13	59
12	ロ	スタジオ													
13	イ	駐車場													
13	ロ	格納庫													
14	イ	倉庫	1	2	1	8									12
15	イ	その他の事業所		3	6			1		2					12
16	イ	特定複合用途		13	6	3	2	4	5	13	10	5	2	2	65
16	ロ	非特定複合用途			1				1	1					3
16の2	イ	地下街													
16の3	イ	準地下街													
17	イ	重要文化財等	21												21
18	ア	一ケード													
合計			30	40	55	46	40	36	26	39	40	34	41	37	464

## 防火管理者選任状況

用途別			必 要 対 象 物	選任届出対象物数			未選任 対象物	選任率 (%)
				紀の川市	岩出市	合 計		
1	イ	劇場・映画館	1	1		1		100
	ロ	公会堂・集会場	58	30	20	50	8	86
2	イ	キヤバレー等						
	ロ	遊技場等	11	4	7	11		100
3	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3	1	4		100
4	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	100	26	64	90	10	90
4	百貨店・店舗等		131	49	64	113	18	86
5	イ	旅館・ホテル等	13	5	8	13		100
	ロ	共同住宅等	55	5	37	42	13	76
6	イ	病院・診療所等	21	12	9	21		100
	ロ	老人短期入所施設等	36	21	15	36		100
6	ハ	老人デイサービスセンター等	58	34	24	58		100
	ニ	幼稚園等	5	3	2	5		100
7	学校		43	28	13	41	2	95
8	図書館等		5	2	3	5		100
9	イ	蒸気浴場等	2		2	2		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10	車両の停車場等							
11	神社・寺院等		10	5	5	10		100
12	イ	工場・作業場	40	33	5	38	2	95
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
	ロ	格納庫						
14	倉庫		4	3	1	4		100
15	その他の事業所		49	33	14	47	2	96
16	イ	特定複合用途	146	41	58	99	47	68
	ロ	非特定複合用途	12	9	1	10	2	83
16の2	地下街							
16の3	準地下街							
17	重要文化財等		5	4	1	5		100
18	アーケード							
合計			810	352	354	706	104	87

## 消防計画作成状況

用途別		必要対象物	作成届出済対象物数			未作成対象物	作成率(%)	
			紀の川市	岩出市	合計			
1	イ	劇場・映画館	1	1		1	100	
	ロ	公会堂・集会場	58	30	20	50	86	
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	11	4	7	11	100	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3	1	4	100	
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	100	27	64	91	91	
4		百貨店・店舗等	131	48	60	108	23	82
5	イ	旅館・ホテル等	13	5	8	13	100	
	ロ	共同住宅等	55	5	37	42	13	76
6	イ	病院・診療所等	21	12	9	21	100	
	ロ	老人短期入所施設等	36	21	15	36	100	
	ハ	老人デイサービスセンター等	58	34	24	58	100	
	ニ	幼稚園等	5	3	2	5	100	
7		学校	43	28	13	41	2	95
8		図書館等	5	2	3	5		100
9	イ	蒸気浴場等	2		2	2		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	4	5	9	1	90
12	イ	工場・作業場	40	33	5	38	2	95
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
	ロ	格納庫						
14		倉庫	4	3	1	4		100
15		その他の事業所	49	33	12	45	4	92
16	イ	特定複合用途	146	41	56	97	49	66
	ロ	非特定複合用途	11	8	1	9	2	82
16の2		地下街						
16の3		準地下街						
17		重要文化財等	5	4	1	5		100
18		アーケード						
合計		809	350	346	696	113	86	

## 市別・設備別消防用設備等設置届出状況

市別 設備別	紀の川市	岩出市	合計
消火器	28	30	58
屋内消火栓設備	5	2	7
スプリンクラー設備	4	7	11
屋外消火栓設備	1		1
粉末消火設備			
自動火災報知設備	52	26	78
非常警報設備(ベル・サイレン)	4	8	12
非常警報設備(放送設備)	3	4	7
誘導灯	24	31	55
避難器具		1	1
連結送水管		1	1
消防機関へ通報する火災報知設備	6	4	10
動力消防ポンプ設備	2		2
泡消火設備			
パッケージ型消火設備	1	1	2
漏電火災警報器			
ガス系消火設備			
移動式粉末消火設備			
ガス漏れ火災警報設備			
排煙設備			
合計	130	115	245

## 市別条例関係届出状況

市別 届出別	紀の川市	岩出市	合計
LPG・アセチレンカス等貯蔵届出	3	7	10
毒物・劇物貯蔵取扱届出			
炉・かまど・ボイラー等設置届出	28	5	33
発・変・蓄電設備設置届出	39	28	67
ネオン管灯設備設置届出書			
気球の設置届出	1	1	2
火煙上昇等届出	89	6	95
催物開催届出	39	14	53
水道断水・減水届出			
道路工事届出書	156	46	202
少量危険物貯蔵取扱い届出	39	2	41
指定可燃物貯蔵取扱い届出	10	1	11
煙火の仕掛け打ち上げ等届出	13	4	17
防火対象物使用開始届出	39	45	84
合計	456	159	615

# 建築確認同意事務等処理状況

## 1 用途別・工事別処理件数

同意(通知書付同意)		不 同 意	返 却	計画通知	総 件 数		
128(47)					128		
用 途 別	工 事 別	新 築	増 築	改 築	用 途 変 更	合 計	用 途 別 同意率%
1	イ 劇 場 ・ 映 画 館						
	ロ 公 会 堂 ・ 集 会 場	1				1	0.8
2	イ キ ャ バ レ 一 等						
	ロ 遊 技 場 等	1				1	0.8
3	ハ 性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 店 舗 等						
	ニ カ ラ オ ケ 等 個 室 型 店 舗	1				1	0.8
4	イ 料 理 店 等						
	ロ 飲 食 店	3				3	2.3
5	4 百 貨 店 ・ 店 舗 等	5				5	3.9
6	イ 旅 館 ・ ホ テ ル 等						
	ロ 共 同 住 宅 等						
7	イ 病 院 ・ 診 療 所 等	4	1			5	3.9
	ロ 老 人 短 期 入 所 施 設 等	4				4	3.1
8	ハ 老 人 テ ピ サ ー ビ ス セン タ ー 等	4	2			6	4.7
	ニ 幼 稚 园 等						
9	7 学 校	2	3			5	3.9
10	8 図 書 館 等						
11	9 イ 蒸 気 浴 場 等						
	ロ 一 般 の 公 衆 浴 場						
12	10 車 両 の 停 車 場 等						
13	11 神 社 ・ 寺 院 等	2	1			3	2.3
	12 イ 工 場 ・ 作 業 場		2			2	1.6
14	12 ロ ス タ ジ オ						
	13 イ 駐 車 場	1				1	0.8
15	13 ロ 格 納 庫						
	14 倉 庫	8	3			11	8.6
16	15 そ の 他 の 事 業 所	23	7			30	23.4
17	16 イ 特 定 複 合 用 途	2				2	1.6
	16 ロ 非 特 定 複 合 用 途	2			1	3	2.3
18	17 地 下 街						
19	18 準 地 下 街						
20	19 重 要 文 化 財 等	1				1	0.8
21	20 ア 一 ケ 一 ド						
一般住宅		1	1			2	1.6
その 他		38	4			42	32.8
合 計		103	24		1	128	

## 2 月別・市別処理件数

月別	市別	紀の川市	岩出市	合 計
	1 月	2	2	4
2 月		4	7	11
3 月		7	6	13
4 月		3	5	8
5 月		5	6	11
6 月		2	7	9
7 月		4	7	11
8 月		6	7	13
9 月		4	4	8
10 月		8	6	14
11 月		7	3	10
12 月		12	4	16
合 計		64	64	128

## 危険物・高圧ガス等概要

消防法に規定する危険物施設は254ヶ所あります。施設別にみると、製造所は2ヶ所、貯蔵所は151ヶ所あり、移動タンク貯蔵所51施設、地下タンク貯蔵所33施設、屋外タンク貯蔵所28施設、屋内貯蔵所27施設、屋内タンク貯蔵所7施設、屋外貯蔵所5施設で、取扱所は101ヶ所あり、給油取扱所68施設、一般取扱所33施設となっています。

また高圧ガス保安法に規定する高圧ガス施設は139ヶ所、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に規定する液化ガス認定保安機関は32ヶ所となっています。

施設の安全確保のため、立入検査及び安全週間等の機会をとらえて貯蔵、取扱いに伴う指導や講習を実施し、保安管理体制について実態に即した対策が求められます。

# 危険物施設の現状

## 1 倍数別設置許可施設数

指定数量区分		五倍以下	以下倍をこえ十倍	倍十以下をこえ五十	○五十倍以下をこえ一	一五〇〇倍以下をこえ	二一〇〇倍以下をこえ	一二〇〇倍以下をこえ	五二〇〇倍以下をこえ	る五〇の〇倍をこえ	総数
製造所等の別											
貯 藏 所	製造所	1	1								2
	屋内貯蔵所	9	13	5				1			28
	屋外タンク貯蔵所	8	6	9	3		2				28
	屋内タンク貯蔵所	6	1								7
	地下タンク貯蔵所	14	11	6		2					33
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	24	5	5	15	2					51
取 扱 所	屋外貯蔵所			4	1						5
	小計	61	40	26	18	4	3				152
	給油取扱所	2	11	15	9	8	7	17			69
	第一種販売取扱所										
	第二種販売取扱所										
一般取扱所	一般取扱所	10	13	8	2						33
	小計	12	24	23	11	8	7	17			102
	合計	74	64	49	29	12	10	17			256

## 2 倍数別完成許可施設数

指定数量区分		五倍以下	以下倍をこえ十倍	倍十以下をこえ五十	○五十倍以下をこえ一	一五〇〇倍以下をこえ	二一〇〇倍以下をこえ	一二〇〇倍以下をこえ	五二〇〇倍以下をこえ	る五〇の〇倍をこえ	総数
製造所等の別											
貯 藏 所	製造所	1	1								2
	屋内貯蔵所	9	12	5				1			27
	屋外タンク貯蔵所	8	6	9	3		2				28
	屋内タンク貯蔵所	6	1								7
	地下タンク貯蔵所	14	11	6		2					33
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	24	5	5	15	2					51
取 扱 所	屋外貯蔵所			4	1						5
	小計	61	39	26	18	4	3				151
	給油取扱所	2	11	15	8	8	7	17			68
	第一種販売取扱所										
	第二種販売取扱所										
一般取扱所	一般取扱所	10	13	8	2						33
	小計	12	24	23	10	8	7	17			101
	合計	74	63	49	28	12	10	17			254

### 3 市別設置許可施設数

市別		紀の川市	岩出市	合 計
製造所等の別				
製造所		1	1	2
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	21	7	28
	屋外タンク貯蔵所	25	3	28
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	21	12	33
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	47	4	51
	屋外貯蔵所	5		5
	小計	125	27	162
取 扱 所	給油取扱所	49	20	69
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一般取扱所	26	7	33
	小計	75	27	106
合 計		201	55	256

### 4 市別完成許可施設数

市別		紀の川市	岩出市	合 計
製造所等の別				
製造所		1	1	2
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	21	6	27
	屋外タンク貯蔵所	25	3	28
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	21	12	33
	簡易タンク貯蔵所			0
	移動タンク貯蔵所	47	4	51
	屋外貯蔵所	5		5
	小計	125	26	151
取 扱 所	給油取扱所	49	19	68
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一般取扱所	26	7	33
	小計	75	26	101
合 計		201	53	254

## 5 年別・区分別危険物施設数及び立入検査状況

製造所等 の別	製 造	貯 藏 所						取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 藏 所	屋 外 タ ン ク 貯 藏 所	屋 内 タ ン ク 貯 藏 所	地 下 タ ン ク 貯 藏 所	簡 易 タ ン ク 貯 藏 所	移 動 タ ン ク 貯 藏 所	屋 外 貯 藏 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
年 別	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所
平成26年	2	27	28	7	33		51	5	68		33	254
平成25年	2	24	29	7	33		62	6	70		35	268
平成24年	2	25	29	7	38		59	6	71		40	277
平成23年	1	24	29	7	37	2	53	5	71	1	41	271
平成22年	1	23	31	8	38	2	57	4	75	1	40	280
立入検査							14		12			26

## 6 類別・区分別危険物施設数

製造所等 の別	製 造	貯 藏 所						取 扱 所				合 計		
		屋 内 貯 藏 所	屋 外 タ ン ク 貯 藏 所	屋 内 タ ン ク 貯 藏 所	地 下 タ ン ク 貯 藏 所	簡 易 タ ン ク 貯 藏 所	移 動 タ ン ク 貯 藏 所	屋 外 貯 藏 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所			
類 别	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所		
総 数	2	27	28	7	33	0	51	5	68	0	0	33	254	
単 独	第一類												0	
	第二類												0	
	第三類												0	
	第四類	2	27	28	7	33	0	51	5	68	0	0	33	254
	第五類												0	
	第六類												0	
混 在													0	

## 7 高圧ガス等施設の状況

### (1) 適用規則別高圧ガス施設数

適用規則区分			紀の川市	岩出市	計
製造事業所	第一種	一般高圧ガス (一般則)	11		11
		液化石油ガス (液石則)	4		4
		冷凍 (冷凍則)	3		3
	第二種	一般高圧ガス (一般則)	6	3	9
		液化石油ガス (液石則)		1	1
		冷凍 (冷凍則)	29	6	35
貯蔵所	第一種	一般高圧ガス (一般則)	5		5
		液化石油ガス (液石則)			0
	第二種	一般高圧ガス (一般則)	7	2	9
		液化石油ガス (液石則)			0
特定消費者	一般高圧ガス		4		4
	液化石油ガス				0
容 器 檢 查 所			2		2
販 売 事 業 所			41	15	56
合 計			112	27	139

※ 「一般則」とは「一般高圧ガス保安規則」の略です。

※ 「液石則」とは「液化石油ガス保安規則」の略です。

※ 「冷凍則」とは「冷凍保安規則」の略です。

### (2) 液化石油ガス法認定保安機関数

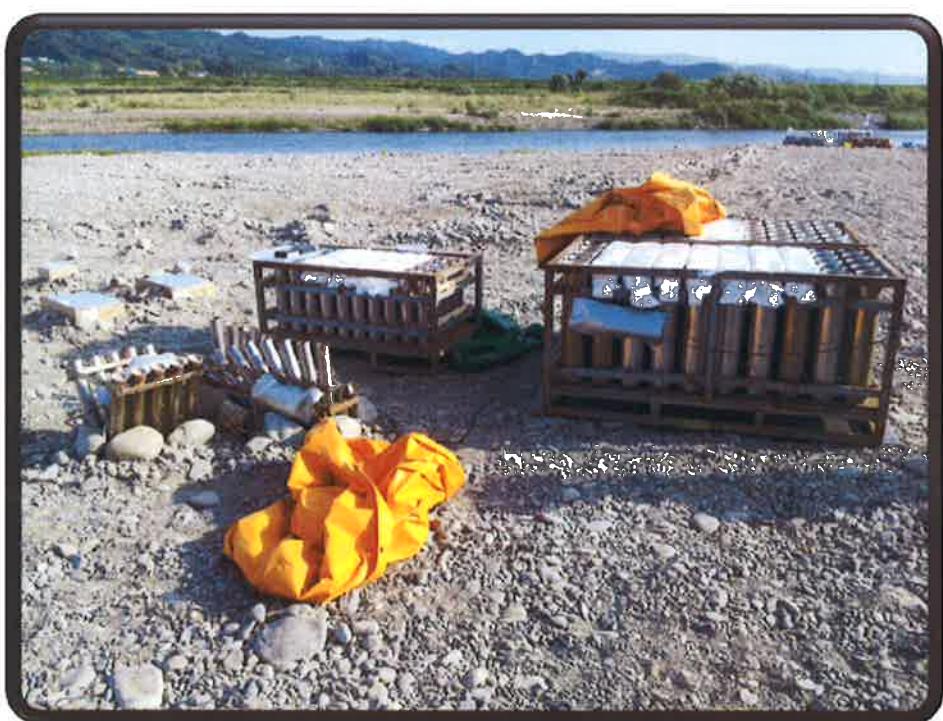
	紀の川市	岩出市	計
認定保安機関数	24	8	32

※ 「液化石油ガス法」とは「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の略です。

### (3) 申請・届出件数

	許可・申請			届 出				
	製造	貯蔵	その他	製造	貯蔵	販売	特定消費	その他
高圧ガス法関係	6	6		40	1	2		
液化石油ガス法関係		5	19		1	5		10
合 計	6	11	19	40	2	7	0	10

# 火薬類取締



打上花火(煙火消費検査)

## 1 火薬類許可申請

	岩出市	紀の川市	計
譲受・消費許可申請(採石場等)	7	5	12
譲渡許可申請(残火薬等の処分)	7	11	18
消費許可申請(煙火等打上げ)	1	4	5
保安検査申請		1	1
計	15	21	36

## 2 火薬類届出等

	岩出市	紀の川市	計
火薬類保安責任者等選解任届	14	10	24
火薬類消費報告書	7	4	11
火薬類消費終了報告書	3	3	6
消費計画書記載事項変更届出	26	9	35
煙火無許可消費届出	2	1	3
計	52	27	79

## 3 許可証等の返納

	岩出市	紀の川市	計
火薬類消費許可証の返納	1	5	6
火薬類譲渡許可証の返納	7	9	16
火薬類譲受・消費許可証の返納	4	2	6
計	12	16	28

## 4 公安委員会意見聴取

	岩出市	紀の川市	計
意見聴取	8	9	17
計	8	9	17

## 5 立入検査等

	岩出市	紀の川市	計
火薬類販売所	1	2	3
火薬類消費場所	3	6	9
計	4	8	12

# 消防協力団体



## 那賀幼少年婦人防火委員会

(婦人防火クラブ・幼年消防クラブ等)

那賀幼少年婦人防火委員会は、昭和55年10月に那賀消防組合管内における幼年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成と育成強化を推進し、さらに各種防火団体等についても、火災予防の普及啓発活動を推進並びに防火思想の高揚を図るために結成され、現在12団体（傘下331団体、会員数32,692人）が自主防災活動に積極的に取り組んでいます。

また、平成13年度から火災予防の普及啓発活動を推進するために「防火関係事業」の委託を受け、各団体が特色ある様々な事業に取り組んでいます。

### 1 那賀幼少年婦人防火委員会組織団体

組織団体名	団体の所在地	傘下団体会員数	
		団体数	会員数
県保連紀の川市支部	紀の川市	11	869
県保連岩出市支部	岩出市	4	700
私立幼稚園団体	紀の川市及び岩出市	5	744
私立保育園団体	紀の川市及び岩出市	9	1,473
那賀地方小学校校長会	紀の川市及び岩出市	22	6,592
紀の川市粉河婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市粉河地区	25	1,549
紀の川市貴志川婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市貴志川地区	22	5,191
岩出市婦人防火クラブ	岩出市	4	241
紀の川市婦人団体連絡協議会	紀の川市	2	106
JJA紀の里かがやき部会	紀の川市及び岩出市	6	1,971
紀の川市老人クラブ連合会	紀の川市	173	11,265
岩出市老人クラブ連合会	岩出市	48	1,991

## 2 那賀幼少年婦人防火委員会の活動状況

(平成26年中)

実施月日	事業内容	参加者等
1月12日	消防組合消防出初式に参加し、式典参加及び退場行進（部隊観閲） (那賀幼少年婦人防火委員・幼年消防クラブ・婦人防火クラブ) 参加	出席者 67人
3月12日	幼年消防クラブ指導者研修会を開催（消防本部）	出席者 14人
4月	平成25年度那賀幼少年婦人防火委員会の防火関係委託事業開始	対象 12団体
6月17日	平成26年度那賀幼少年婦人防火委員会総会の開催及び視察研修（消防本部・神戸市人と防災未来センター）	出席者 17人

※ 各団体で実施した事業については省略

## 那賀防火管理協議会の活動状況

那賀防火管理協議会は、平成6年7月に消防組合管内にある中核事業所の管理権原者等で組織され、現在87事業所が加入し、「私達の職場は、私達が守る。」をモットーに事業所内の防火対策及び防災対策に積極的に活動しています。

また、平成14年度より那賀消防組合から「自主防災活動推進事業」として委託を受け、自衛消防隊育成事業として、消火活動の技術向上のための消防操法大会や地震災害時の救出救護訓練、普通救命講習会など様々な教育訓練活動を展開しております。

平成26年中の事業内容は次のとおりです。

実施月日	事業内容	参加者等
1月12日	消防組合出初式に参加し、第一部式典部隊観閲 (桃山町段「桃山グラウンド」)	23事業所 118人
3月1日	春季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	72事業所
4月24日	平成26年度第1回理事会の開催(消防本部)	出席者17人
5月20日	定期総会の開催(ホテルいとう)	出席者69人
6月	消防組合防災ひとつづくり事業の救急標語に応募協力	14事業所 226人
7月18日	平成26年度第2回理事会の開催(消防本部)	出席者17人
8月28日 29日	普通救命講習会(AEDを使用する救命講習会)を開催 (消防本部)	17事業所 76人
10月8日	「大阪ガス・ガスママイズ展2014」見学会 (大阪市此花区、大阪ガス・エネルギー営業技術センター)	参加者15人
10月16日	平成26年度第3回理事会の開催(消防本部)	出席者18人
10月24日	第13回消防操法大会の開催 (紀の川市花野「打田若もの広場」)	28事業所 112人
11月9日	秋季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	62事業所
11月14日	設立20周年式典(ホテルいとう)	35事業所 42人
11月23日	第7回紀の川市防災総訓練に参加「救出救護・初期消火訓練」 (桃山町段「桃山グラウンド」)	12事業所 28人
11月28日 29日	役員視察研修の実施 「北はりま消防組合消防本部」(兵庫県加東市) 「大阪ガス株式会社姫路工場・エレキ館」(兵庫県姫路市)	参加者14名

## 那賀防火管理協議会主な行事



(消防組合消防出初式に参加)



(AEDを使用する普通救命講習会)



(第13回消防操法大会)



(設立20周年式典)



(第7回紀の川市防災総合訓練に参加)



(役員視察研修)

# 防災センター



## 防災センターの概要

平成26年中は、2,964の方が入館され、防火・防災・救急体験学習を受講されました。

総入館者のうち、団体入館者の占める割合は100%となっています。

また、団体利用は90団体が訪れ、内訳としては、学校等（小学校・中学校・高校を含む）35団体、幼稚園（保育所等を含む）23団体、事業所10団体、市役所関係3団体、婦人団体1団体、老人クラブ3団体、その他15団体でした。

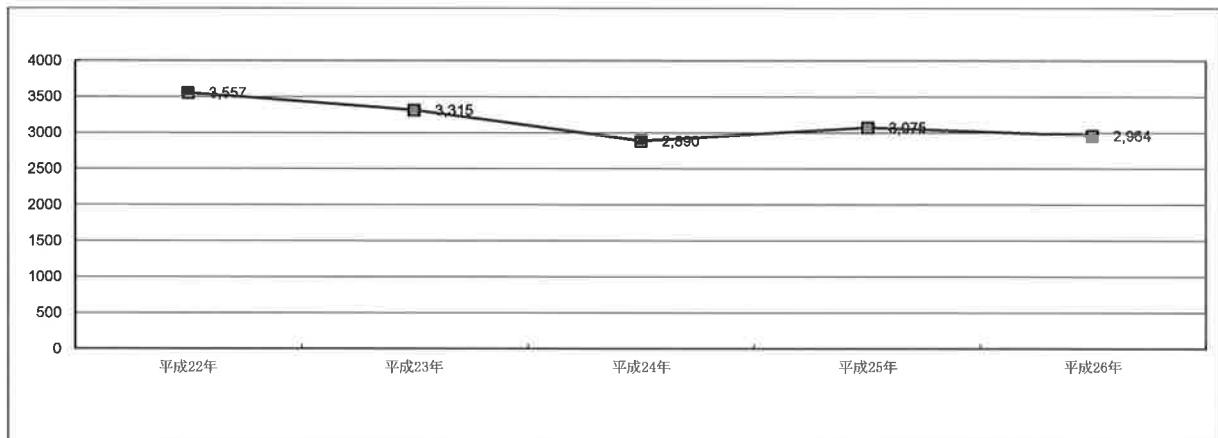
## 入館者の状況

### 1 防災センター月別・区域別入館者数

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	32	114	56	0	345	417	72	104	57	48	30	0	1,275
岩出市	121	0	81	24	99	271	50	134	135	42	24	85	1,066
管 内	2	92	32	45	49	11	134	93	11	21	12	9	511
管 外	0	108	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	112
合 計	155	314	169	69	493	699	256	331	203	115	66	94	2,964

### 2 防災センター入館者数の年別推移



## 応急手当普及推進事業の状況

### 応急手当年別・区分別受講者数

(人)

区分	上級救命		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		入門講座		合 計		
	年	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者
平成 21 年		3	41	53	1,177	1	5	51	2,664	108	3,887
平成 22 年		3	25	47	941			70	3,378	120	4,344
平成 23 年		1	17	41	901			90	2,883	132	3,801
平成 24 年		2	18	41	728			75	3,606	118	4,352
平成 25 年		2	14	45	887			77	3,594	124	4,495
平成 26 年		2	55	40	954	0	0	88	4,613	130	5,622
合 計		13	170	267	5,588	1	5	451	20,738	732	26,501

# 防災ひとづくり事業



# 防災ひとつづくり事業

## 1 趣 旨

当消防組合では、市民の皆さんのが直接参加していただける「防災ひとつづくり事業」を積極的に展開し、防火・防災意識の普及啓発や救急指導を行っています。

啓発事業としては「写生画・ポスター・標語・意見発表」の各公募事業、また、入賞者の表彰式および入賞作品展の開催、入賞作品を掲載したカレンダー・ポスター・広報紙等を製作配布しました。

体験学習としては、日曜消防講座や消防出前講座を実施しています。

この「防災ひとつづくり事業」は、今年で13回目を迎える市民のみなさまに御参加頂いています。

## 2 期 間 平成26年1月から12月

## 3 事業成果等

事 業 名	事 業 内 容	成 果 等
消防車・救急車写生画の公募	管内の幼稚園・保育園(所)の年長組全園児を対象に、消防自動車・救急車の写生画を募集	応募点数959点
防火・防災・救急ポスターの公募	管内の小学4年生全児童を対象に防火・防災・救急ポスターを募集	応募点数1,089点
地震防災標語の公募	中学生以上の方を対象に、防火標語を募集	応募点数2,580点 (応募者数 2,091人)
子ども防災博士意見発表の公募	管内の小学6年生全児童を対象に防火・防災について思いを巡らし考えを発表し、防火・防災の啓発を図ることを目的に募集	応募点数1,197点
入賞者の表彰式・作品展	入賞者の表彰式を平成26年12月6日に、また入賞作品展を平成25年12月6日から7日まで「岩出市立市民総合体育館」で実施	表彰式・作品展(2日間) 入場者数 1,217人
消防広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・入賞者作品集製作</li><li>・2015年消防カレンダー製作</li><li>・消防ポスター製作</li><li>・啓発ティッシュを作成</li><li>・広報紙「なが119」を発刊</li><li>・標語入り啓発ボールペン製作</li></ul>	関係先等へ1,000部配布 関係先等へ1,700部配布 関係先等へ1,000部配布 住民啓発に8,000個配布 全世帯等へ48,000部配布 関係先等へ3,000本配布
日曜消防講座の実施	防災センターにおいて、毎月第1・3日曜日に防火等の啓発講座を実施。	日曜消防講座12月末現在 156人の方が各講座を受講

# 防災ひとづくり事業



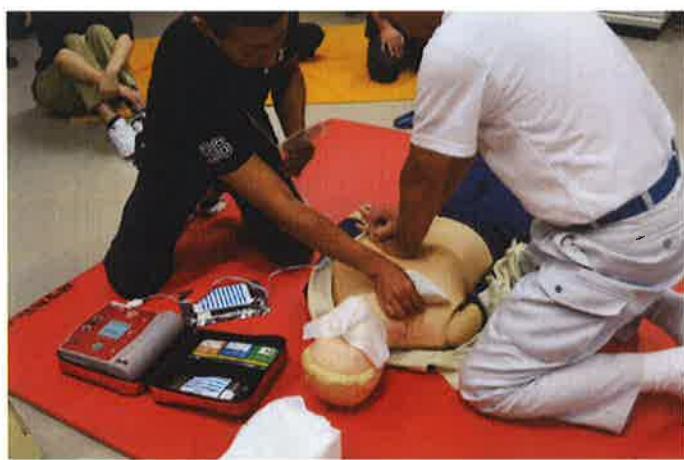
▲2015年カレンダー



▲写生会風景



▲子ども防災博士意見発表会



▲日曜消防講座（普通救命講座）



▲作品展示会

# 火 災



警防技術向上訓練(7月8月)



秋季火災予防運動  
夜間総合訓練(きしがわ園)



文化財防火デー(名手八幡神社)

## 火 災 概 要

平成26年中に発生した統計定義上の火災は25件で、2人の負傷者が発生し、損害額は2億394万4千円でした。

これを前年と比較すると、火災件数は2件(7.4%)減少しましたが、損害額は1億6千508万8千円の増加となりました。

出火原因別にみると「火の不始末」が4件、「タバコ」、「ストーブ」がいずれも3件、その他が15件となっています。

また、出火率(人口1万人当たりの出火件数)は2.09件で、これは全国平均の3.74件(平成25年)に比べて44.1%低くなっています。

なお、統計上の定義である火災の発生件数は25件ですが、一步誤れば火災となり得る「警戒等の出動」が136件あり、これらを合計した出動件数は、161件に達しました。

## 火災発生概況

(平成26年1月～12月)

総出火件数	25	件
損害見積額	203,944	千円
火災種別	建物火災	20 件
	林野火災	0 件
	車両火災	4 件
	その他火災	1 件
	船舶火災	0 件
	航空機火災	0 件
焼損棟数	全焼	17 棟
	半焼	4 棟
	部分焼	6 棟
	ぼや	4 棟
焼損面積	建物	1,593 m <sup>2</sup>
	林野	0 a
	その他	500 m <sup>2</sup>
人的被害	死者	0 人
	負傷者	2 人
罹災世帯	7	世帯
罹災人員	23	人
一日平均出火件数	0.07	件
一日平均損害見積額	559	千円
火災1件当たり平均損害見積額	8,158	千円
1日平均焼損面積(建物)	4.36	m <sup>2</sup>
火災1件当たり焼損面積(建物)	79.65	m <sup>2</sup>

## 火災等の災害出動状況

### 1 市別出動別件数

	紀の川市	岩出市	管外	合計
火災	18	7	0	25
警戒等	88	46	2	136
合計	106	53	2	161
割合(%)	65.8%	32.9%	1.3%	100%

### 2 月別出動別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	1	3	1	4	3	1	3	1	2	2	1	3	25
警戒等	11	5	15	14	7	9	9	14	13	18	9	12	136
合計	12	8	16	18	10	10	12	15	15	20	10	15	161
割合(%)	7.5	5.0	9.9	11.2	6.2	6.2	7.5	9.3	9.3	12.4	6.2	9.3	100.0

(注)「警戒等」とは、ガス漏れや流出油処理等、一步誤れば火災となり得る災害に対する出動及び比較的緊急性の大きくない災害に対する調査出動等の、統計上の定義で火災とならない災害に対して出動すること。

## 火災発生状況

### 1 市別火災発生状況

内訳 市別	件数	焼損棟数	焼損面積			焼損車両 (台数)	損害見積額 (千円)
			建物m <sup>2</sup>	林野a	その他m <sup>2</sup>		
紀の川市	18	21	1,201	0	500	9	155,961
岩出市	7	10	392	0			47,983
合 計	25	31	1,593	0	500	9	203,944

### 2 原因別火災件数

火災種別	原 因 別	件 数	火災種別	原 因 別	件 数
建物火災	たばこ	3	車両火災	交通事故	1
	ストーブ	3		火の不始末	1
	火の不始末(たき火等)	2		ブレーキホースの破損	1
	電熱器	1		不明	1
	コンロ	1			
	落雷	1			
	ローソク	1		火の不始末	1
	炉	1			
	放火(疑いを含む)	1			
	工作機械の取扱い誤り	1			
	不明	5			
合 計					25

### 3 市別月別火災件数

月別	市別	紀の川市	岩出市	合 計
1月		1		1
2月		2	1	3
3月			1	1
4月		3	1	4
5月		2	1	3
6月			1	1
7月		2	1	3
8月		1		1
9月		2		2
10月		2		2
11月			1	1
12月		3		3
合 計		18	7	25
割合(%)		72%	28%	100%

### 4 用途別月別火災件数

用途	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
倉庫・物置	1				1		1		1	1		1	6
住宅・共同住宅				2		1				1		1	5
工場・作業場					2		1		1		1		5
車両		1		1			1	1					4
店舗		1		1									2
整骨院			1										1
寺院												1	1
その他		1											1
													0
合 計	1	3	1	4	3	1	3	1	2	2	1	3	25

## 過去5年間の火災発生概要の比較

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総出火件数	24件	19件	29件	27件	25件
損害見積額	131,225千円	424,041千円	171,204千円	38,856千円	203,944千円
火災種別	建物火災	20件	17件	19件	14件
	林野火災	0件	0件	0件	1件
	車両火災	1件	1件	4件	7件
	その他火災	3件	1件	6件	5件
	船舶火災	0件	0件	0件	0件
	航空機火災	0件	0件	0件	0件
焼損棟数	全焼	16棟	13棟	6棟	7棟
	半焼	0棟	0棟	3棟	0棟
	部分焼	15棟	3棟	7棟	5棟
	ぼや	1棟	2棟	3棟	5棟
焼損面積	建物	1,941m <sup>2</sup>	4,758m <sup>2</sup>	1,406m <sup>2</sup>	450m <sup>2</sup>
	林野	0a	0a	0a	26a
	その他	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	7663m <sup>2</sup>
人的被害	死者	2人	2人	2人	0人
	傷者	8人	5人	4人	2人
罹災世帯	22世帯	8世帯	14世帯	12世帯	7世帯
罹災人員	70人	20人	31人	36人	23人
1日平均出火件数	0.07件	0.05件	0.08件	0.07件	0.07件
1日平均損害見積額	360千円	1,162千円	469千円	106千円	559千円
火災1件当たり平均損害見積額	5,468千円	22,318千円	5,904千円	1,439千円	8,158千円
1日平均焼損面積(建物)	5.3m <sup>2</sup>	13.0m <sup>2</sup>	3.9m <sup>2</sup>	1.2m <sup>2</sup>	4.4m <sup>2</sup>
火災1件当たり焼損面積(建物)	97.1m <sup>2</sup>	279.8m <sup>2</sup>	48.5m <sup>2</sup>	32.1m <sup>2</sup>	79.7m <sup>2</sup>

# 救急



小型多目的搬送車



救急技術向上訓練

災害対応訓練(公立那賀病院)

## 救急概要

平成26年中の救急出動件数は4,741件で、前年と比較して件数で93件、率にすると2%の減少となり、4,595の方を医療機関に搬送しました。

出動件数を1日平均でみると毎日12.9件の割合で出動したことになり、紀の川市及び岩出市の市民26人に1人が救急搬送されたことになります。

事故種別では、「急病」が最も多く3,003件で全体の63.3%を占めており、以下「一般負傷」650件、「交通事故」513件と続き、これら三種別で87.9%を占めています。

また、重症傷病者を搬送するドクターへリの要請件数は35件で、重篤な傷病者が発生した場所近くに医師と看護師が同乗したドクターへリを要請し、救急隊と連携して早期からの治療を開始することにより救命率の向上に努めています。

なお、医療機関に搬送した中で入院の必要のない軽症と診断された傷病者が、2,551人、率にすると56%でした。

市民の皆様には、大切な命を救うため、救急車の正しい利用方法についてご協力よろしくお願ひいたします。

## 救急概況

区分 事故種別	出動件数	搬送件数	不搬送件数	搬送人員			医師搬送件数	その他の場所への搬送件数
				男	女	計		
合計	4,741	4,521	220	2,353	2,242	4,595		
急病	3,003	2,853	150	1,446	1,410	2,856		
交通事故	513	487	26	311	245	556		
一般負傷	650	623	27	313	312	625		
自損行為	58	45	13	21	24	45		
労働災害	40	40		34	6	40		
加害	20	19	1	7	12	19		
運動競技	20	19	1	14	5	19		
火災	3	2	1		2	2		
水難事故	1	1		1		1		
自然災害								
その他	転院搬送	433	432	1	206	226	432	
	医師搬送							
	資機材搬送							
	その他							

(注)

「転院搬送」とは、現に医療機関に収容されている傷病者を当該医療機関から他の医療機関へ搬送すること。

「医師搬送」とは、傷病者が傷病状態等により搬送不可能なため、救急現場へ医師を搬送すること。

「その他の場所への搬送」は、防災ヘリに引き継いだもの。

# 出 動 件 数

**1 月別・署別出動件数表**

署別 月別	中消防署	東消防署	南消防署	合 計	月別出動 割合(%)
1月	191	114	141	446	9.4
2月	179	109	116	404	8.5
3月	178	107	118	403	8.5
4月	172	94	106	372	7.8
5月	177	107	114	398	8.4
6月	161	89	118	368	7.8
7月	177	127	115	419	8.8
8月	171	106	106	383	8.1
9月	158	98	118	374	7.9
10月	164	114	106	384	8.1
11月	158	90	101	349	7.4
12月	184	136	121	441	9.3
合 計	2,070	1,291	1,380	4,741	100
月 平 均	172.5	107.6	115.0	395.1	
署別出動割合 (%)	43.7	27.2	29.1	100	

**2 覚知別出動表**

覚 知 区 分 事故種別	消 防 専電 用電話	加 入 電 話	携 一 帯 一 九	携 帶 加 入	自 己 覺 知	駆 け 付 け	警 察 電 話	そ の 他	合 計
急 病	1,833	163	913	36	5	53			3,003
交通事故	71	83	327	6	24	2			513
一般負傷	387	33	209	8	3	10			650
自損行為	28	6	24						58
労働災害	16	3	21						40
加 害	4	4	12						20
運動競技	4		13	2	1				20
火 災	1			1	1				3
水難事故				1					1
自然災害									
そ の 他	150	282		1					433
合 計	2,494	574	1,519	55	34	65			4,741
出動割合 (%)	52.6	12.1	32.0	1.2	0.7	1.4			100

(注) 「消防専用電話」とは、119番通報専用電話をいう。

「加入電話」とは、一般加入電話をいう。

「携帯一九」とは、携帯電話から119番通報したものを使う。

「携帯加入」とは、携帯電話から加入電話に通報しとものを使う。

「自己覚知」とは、職員が直接覚知し、出動したものをいう。

「駆け付け」とは、傷病者等が各署に駆け付け搬送依頼したものをいう。

「警察電話」とは、消防と警察との直通電話にて覚知したものをいう。

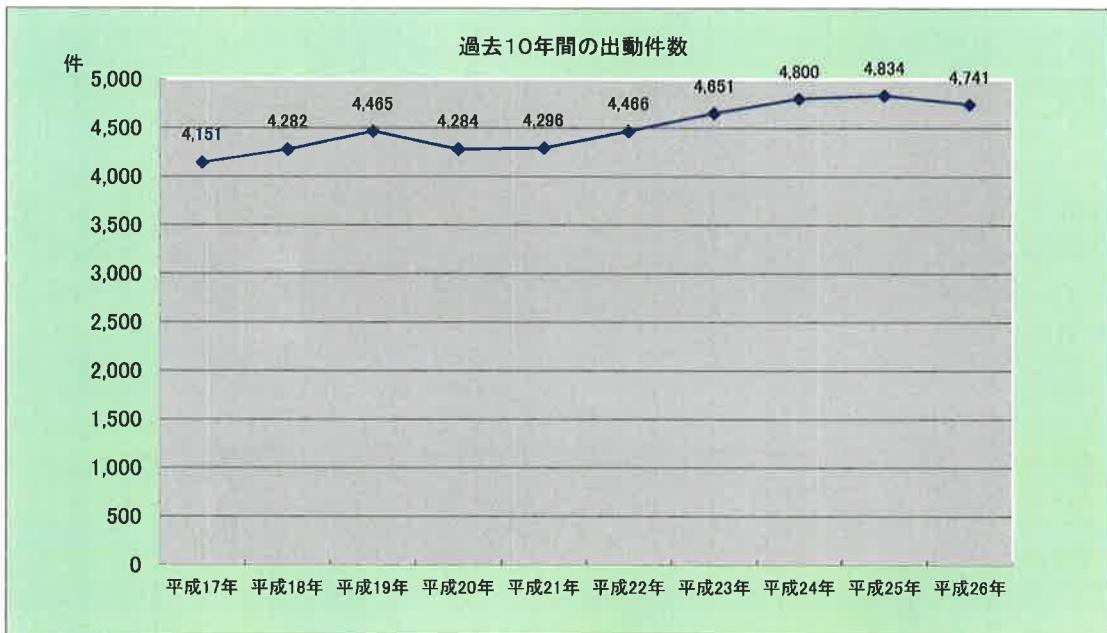
「その他」とは、FAX及びeメール等、上記以外により通報したものを使う。

## 過去10年間の市別出動件数表

年別 市別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成26年の 割合(%)
紀の川市	2,447	2,473	2,632	2,393	2,461	2,533	2,684	2,807	2,854	2,733	57.65
岩出市	1,698	1,803	1,830	1,889	1,832	1,928	1,962	1,991	1,978	2,006	42.31
管外	6	6	3	2	3	5	5	2	2	2	0.04
計	4,151	4,282	4,465	4,284	4,296	4,466	4,651	4,800	4,834	4,741	100
指数	100	103	108	103	103	108	112	116	116	114	

(注) 指数は、平成17年を基準にしています

平成26年の割合は、全出動件数に対する各市の出動件数割合を示しています。



## 市別月別ドクターヘリ・防災ヘリ要請件数

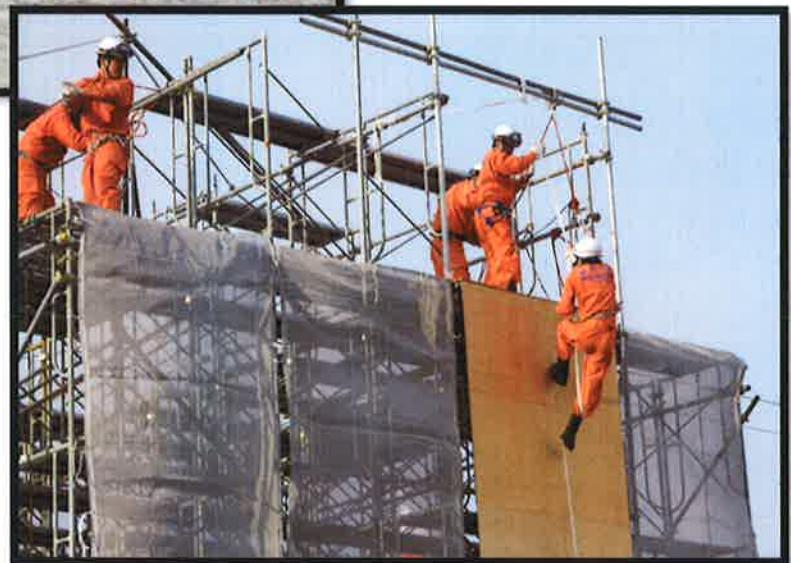
月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	1		3	2	2	3	1	3	2	4(1)	1	2	24(1)
岩出市	1	1		3	2		1	1	1	1			11
計	2	1	3	5	4	3	2	4	3	5(1)	1	2	35(1)

※ 防災ヘリは( )外書き

# 救 助



水難合同訓練(6月)



平成 27 年 消防出初式

## 救 助 概 要

平成26年中の救助出動件数は66件で前年と比較して15件(18.5%)減少し、救出者数についても27名(45%)減少の33名でした。

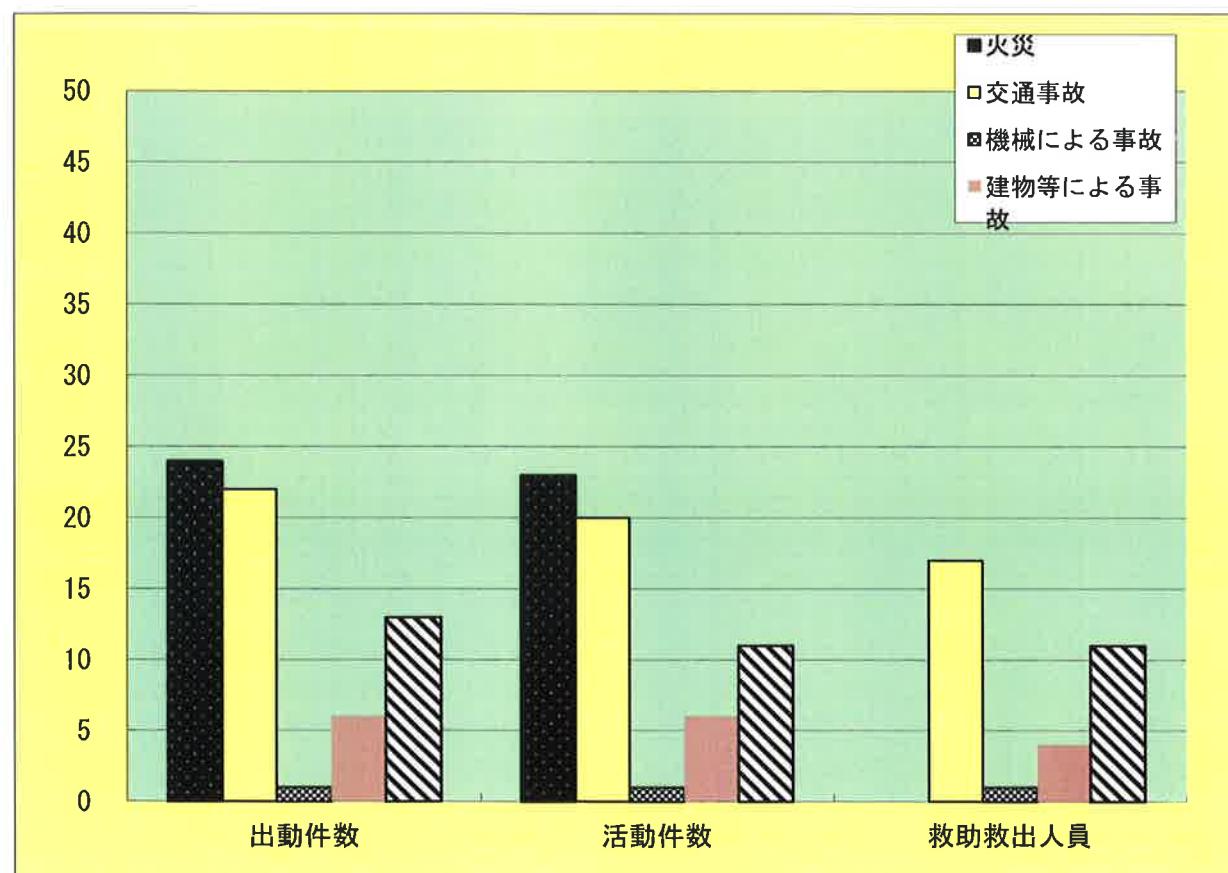
事故種別では、火災24件(36.4%)、交通事故22件(33.3%)、機械による事故1件(1.5%)、建物等による事故6件(9.1%)、その他の事故13件(19.7%)となっています。

救助とは、屋内・屋外・その他の場所において自力での脱出又は避難が困難な者を救出することで、その原因是交通事故をはじめ水難事故・火災・労働災害など広く及んでいます。

## 救助活動狀況

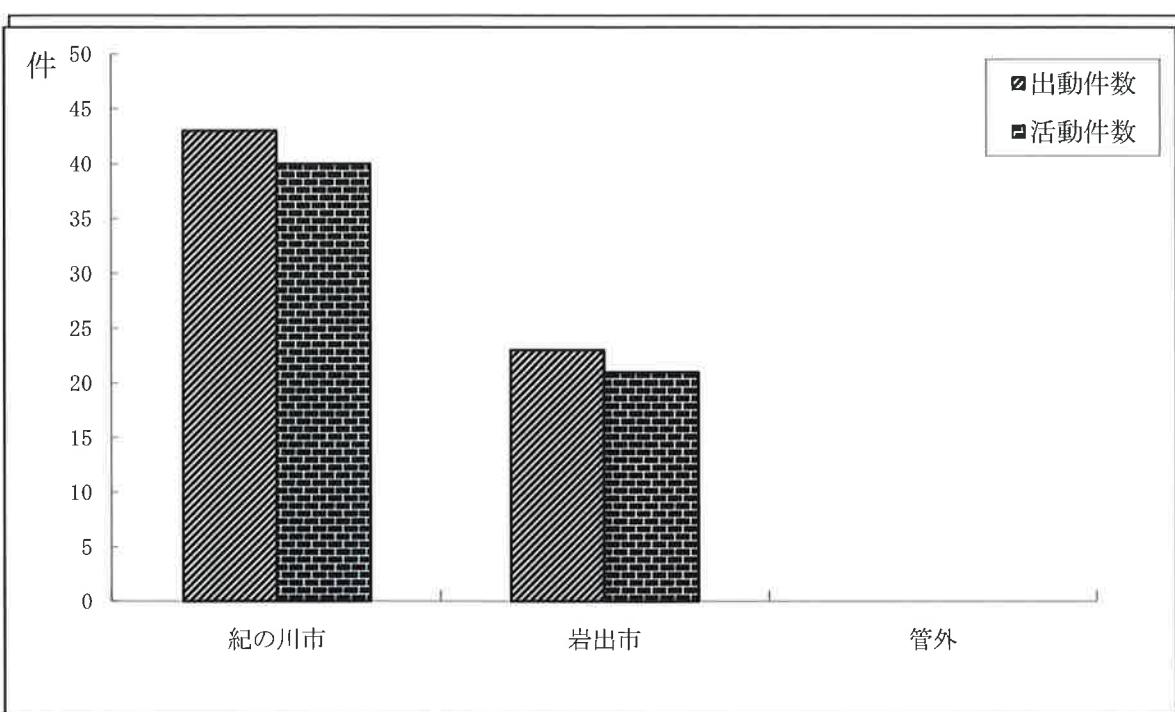
事故種別 活動内容	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出動件数	24	22			1	6			13	66
活動件数	23	20			1	6			11	61
救助救出人員		17			1	4			11	33
程度別	死 亡		2							2
	負 傷		15		1	2			9	27
	その他の						2		2	4

(注) その他とは、救出の必要はあったが、負傷等なしであったもの。



## 市別・月別・事故種別 救助出動状況

	紀の川市		岩出市		管 外		合 計	
	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数
1 月	4	4					4	4
2 月	2	2	2	2			4	4
3 月	4	4	2	1			6	5
4 月	5	5	1				6	5
5 月	4	3	2	2			6	5
6 月	2	1	2	2			4	3
7 月	1		4	4			5	4
8 月	2	2	2	2			4	4
9 月	5	5	4	4			9	9
10 月	7	7					7	7
11 月	2	2	2	2			4	4
12 月	5	5	2	2			7	7
合 計	43	40	23	21	0	0	66	61
事故種別合計	43	40	23	21	0	0	66	61
火 災	14	14	10	9			24	23
交 通 事 故	16	14	6	6			22	20
水 難 事 故							0	0
自 然 災 害							0	0
機械による事故	1	1					1	1
建物等による事故	2	2	4	4			6	6
ガス及酸欠事故							0	0
破裂事故							0	0
その他事故	10	9	3	2			13	11

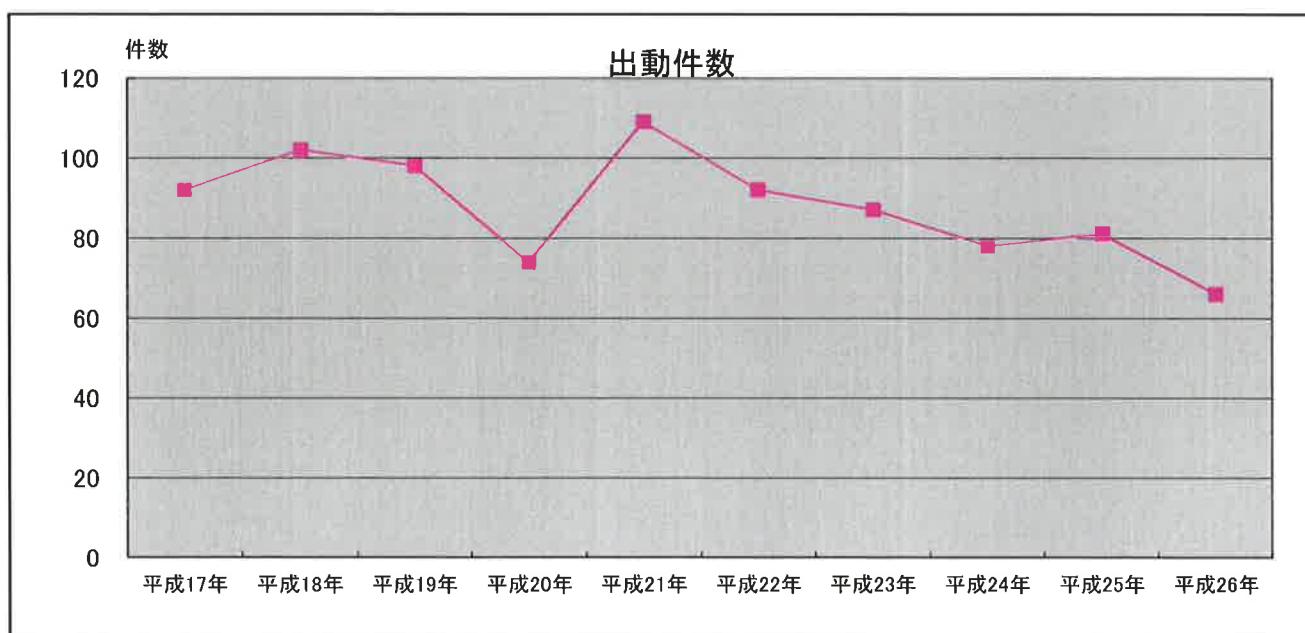


## 月別・事故種別 救助出動件数

事故種別 月別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事に故よ	建よ物の等事に故	ガス欠及事び故	破裂事故	その他事故	合計
1月	1	2							1	4
2月	2	1							1	4
3月	2	2				1			1	6
4月	4								2	6
5月	2	1							3	6
6月	1	2				1				4
7月	2	1							2	5
8月	1	2				1				4
9月	4	2				2			1	9
10月	1	3			1				2	7
11月	1	3								4
12月	3	3				1				7
合計	24	22	0	0	1	6	0	0	13	66
割合 (%)	36.4	33.3	0.0	0.0	1.5	9.1	0.0	0.0	19.7	100

## 過去10年間の救助出動状況

年別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出動件数	92	102	98	74	109	92	87	78	81	66



# 通 信



## 通 信 概 要

平成 26 年の災害等総受信状況は、9,860 件で前年比 508 件(4.9%)の減少となりました。これは、1 日平均 27 件受信したことになります。

携帯 119 番からの受信件数は、前年比 174 件減の 3,507 件で、総受信件数の約 36%を占めています。

平成 27 年 4 月 1 日から本格運用となる和歌山広域消防指令センターは、那賀消防組合・和歌山市消防局・海南市消防本部・紀美野町消防本部が共同で消防指令業務を行うもので、紀の川市・岩出市の皆様への更なる住民サービスの向上と業務の効率化、各消防本部間の連携強化等を目的として実施します。

また、消防救急無線についても指令業務共同運用開始に合わせて、アナログ方式からデジタル方式へ完全移行を行ないます。

## 受信件数

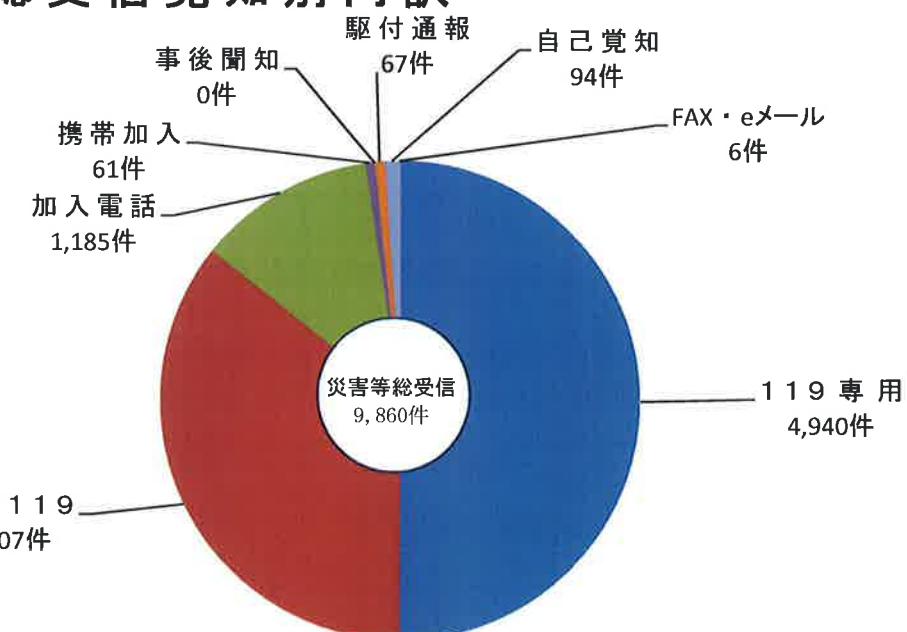
### 1 受信件数前年対比一覧表

	災害等総受信件数				
	119番受信			119番以外の受信	受信総件数
	119番専用受信	携帯119番受信	計		
	①	②	③=①+②	④	⑤=③+④
平成26年	4,940	3,507	8,447	1,413	9,860
平成25年	4,988	3,681	8,669	1,699	10,368
前年比	-48	-174	-222	-286	-508
増減比	-1.0%	-4.7%	-2.6%	-16.8%	-4.9%

※ ①②は重複、悪戯、問い合わせ等を含む。

※ ④は119番通報以外の通報手段による。(加入電話・携帯加入電話・消防機関へ駆付・消防隊が発見・FAX及びeメール通報訓練等を含む)

### 災害等総受信覚知別内訳



### 2 携帯119番対応別表

月別 内訳	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
災害対応(本部直接受信)	125	119	119	100	109	110	134	120	127	135	122	143	1,463
他消防への転送(本部直接受信)	9	5	6	6	9	6	5	6	3	8	2	8	73
災害対応(他消防から転送受)	7	2	5	4	4	2	12	8	4	6	0	3	57
その他(悪戯・間違い・問合わせ等)	166	133	147	136	161	152	222	186	143	152	137	179	1,914
合計	307	259	277	246	283	270	373	320	277	301	261	333	3,507

### 3 覚知別・月別災害着信件数

月別 覚知別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
119 専用	247	233	229	204	218	203	202	187	199	191	175	228	2,516
携帯 119	138	123	127	108	117	114	156	136	135	147	122	148	1,571
加入電話	53	38	45	57	59	48	54	49	44	47	46	58	598
携帯加入	8	5	1	7	4	4	9	3	3	3	8	6	61
事後聞知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駆付通報	6	7	5	5	4	5	7	10	5	4	3	6	67
自己覚知	7	6	13	10	7	6	3	14	3	12	4	9	94
FAXメール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	459	412	420	391	409	380	431	399	389	404	358	455	4,907

(注1) 災害着信件数は、重複、悪戯、問い合わせ等を含まない。

### 4 市別・月別災害着信件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	264	233	249	214	232	242	258	237	218	240	186	272	2,845
岩出市	195	179	171	177	176	138	171	162	171	164	172	182	2,058
管外	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	4
合計	459	412	420	391	409	380	431	399	389	404	358	455	4,907